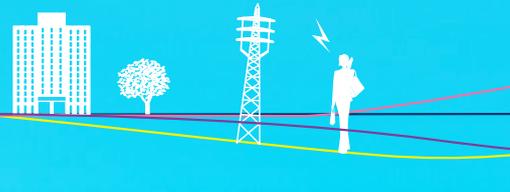


トータルICT※ソリューションで、
人と人、人と社会をつなぎ、
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology（情報通信技術）の略



グループ理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創りだすために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。



みんなを「つなぐ」と 未来はもっと明るく楽しい



会社概要

会社名	株式会社 協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億88百万円（2013年4月1日現在）
株式	東証 一部上場
代表者	[会長]石川 國雄 [社長]小園 文典
売上高	連結3,013億円 単独2,275億円（2013年3月31日現在）
従業員数	連結7,521名 単独3,449名（2013年3月31日現在）
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03) 5778-1111（代表） http://www.exeo.co.jp
西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06) 6459-1581
事業所	支店/15 営業所/14
取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
監査法人	九段監査法人



協和エクシオの企業活動をより総合的にご理解いただくために、下記のツールを発行しております。皆様の目的に応じて各種ツールからご要望の情報をご覧ください。

Tool Map

ツールマップ

CORPORATE REPORT

エクシオグループの事業内容、財務情報、CSR活動などをお伝えます。



詳細版

EXEO



Webサイト

最新情報をタイムリーにお伝えます。



抜粋版

会社案内

協和エクシオの事業内容を中心に基本的な情報をわかりやすくお伝えます。

+



抜粋版

CORPORATE GUIDE

協和エクシオのグループ体制や拠点など、流動的な情報を集約してお伝えます。

編集方針

- 報告対象期間: 2012年4月1日～2013年3月31日(一部、対象期間前後の活動も含まれます。)
- 報告対象組織: 協和エクシオグループ連結対象会社(一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。)
- 参考ガイドライン: GRIF「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」ISO26000(組織の社会的責任に関する国際ガイダンス)
- 発行: 2013年7月
- 次回発行予定: 2014年7月

● 本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社
協和エクシオ

総務部 CSR・広報室 TEL : 03-5778-1075 <http://www.exeo.co.jp>
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号



CONTENTS

- 05 トップメッセージ
- 09 連結財務ハイライト
- 11 協和エクシオグループのあゆみ
- 13 事業概要

特集 事業を通しての社会貢献

21 **特集1**
トータルICTソリューションの提供で、
**もっと快適な
社会を創る**

エクシオグループが提供している最先端のICTソリューションを用いて、北海道で南国フルーツの生産に取り組んでいる事例を紹介します。

24 **特集2**
低炭素社会の実現を目指し、
**地球環境に
やさしい社会づくりを**

技術を駆使した環境ビジネスは、事業を通じた社会貢献としても常に注力しています。このエクシオの挑戦について紹介します。

27 **特集3**
作業服の統一を図り、
エクシオグループの一体感を強化
生産性を向上させ、グループ全体で
社会の「つなぐ」を創る

クオリティの高いサービスを社会に提供するために、エクシオグループ全体で作業服を見直しました。その取り組みについて紹介します。

29 CSRの考え方

マネジメント体制

- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス
- 33 リスクマネジメント

ステークホルダーとともに

- 35 お客さまとともに
- 40 グループ会社とともに
- 41 ビジネスパートナーとともに
- 42 株主・投資家とともに
- 43 従業員とともに
- 48 社会とともに

環境との関わり

- 50 環境マネジメント

- 54 財務セクション

- 69 株式情報

- 70 役員一覧

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

トップメッセージ



トータルICTソリューションを グループ一体で提供し、 豊かな生活環境の創造に 貢献していきます

平素より当社グループの事業活動全般にわたり多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年6月21日付けで代表取締役社長に就任いたしました。これまでの情報通信事業にかかわってきた経験を活かし、グループの更なる事業の発展に努めてまいり所存です。今後とも、よろしくお願ひ申し上げます。

当社グループは、1954年の設立から一貫して、情報通信構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・保守までの一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、ICT・ソフト開発など、さまざまなソリューショ

ン・サービスの提供、さらには永年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築・運用にも多くの実績を有しています。

当社の社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後は、この社名の意味を再認識し、付加価値の高いトータルICTソリューションをグループ一体となって提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献してまいります。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

株式会社協和エクシオ代表取締役社長

小園 文典

Q 2012年度の業績と成果についてお聞かせください。

A V字回復を達成し、成果の大きな1年となりました。

2012年度は増収増益となり、V字回復を達成することができました。

LTEの本格化を背景にモバイル分野が順調に伸びたことに加え、太陽光発電設備やごみ処理プラント等の環境・社会インフラ関連工事の増加や、2011年11月にM&AをしたSI系会社の連結寄与もあり、受注高は過去最高の3,178億円(前期比10%増)となり、売上高も3,013億円(前期比10%増)と高水準で着地しました。

また利益面では、豊富な手持ち工事を背景に施工効率の向上が図れたこと、またグループ会社の再編や拠点統合等の様々な効率化施策も着実に進展したことから、営業利益は前期比倍増の180億円(前期比102%増)となりました。

特にNTTグループ以外の分野で受注・売上高が前期比約20%増加したこと、課題だったグループ会社の業績が大幅に改善したことは、将来の更なる成長につながる大きな成果になったと感じています。

Q 新中期経営計画および2013年度の業績見通しについてお聞かせください。

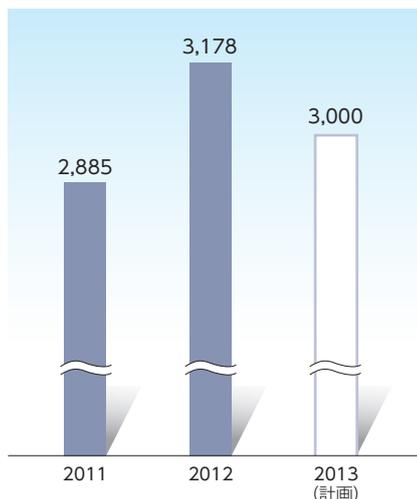
A 新たなビジョンのもと、増収増益を継続します。

2013年度をスタートとする新中期経営計画では、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」というビジョンのもと、中期的に増収増益を継続していくことを目標として掲げました。

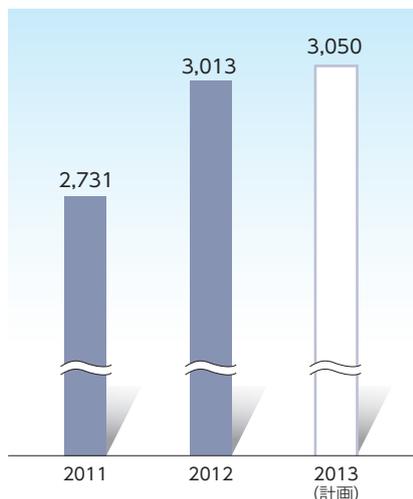
取り巻く事業環境は、モバイル分野はLTE化の一層の進展や2015年度からスタートするLTEアドバンスを背景に、引き続き高水準で推移するものと考えています。一方の光アクセス等の固定通信分野は、長期的には家庭等での映像サービスの進展とともに再び盛り上がる時期が来ると期待していますが、当面の間は減少トレンドが続くと見ており、この減少をカバーするためにも新たなコア事業の立ち上げ・確立が重要な課題になると認識しています。

新中期経営計画では「ニューコア事業の拡大」を新たなテーマとし、NCC向け分野、システムソリューション分野、保守分野の3つを新たな核事業に育てたいと考えています。また今後も需要の拡大が期待できる太陽光発電設備やごみ処理プラント等の環境・社会インフラ分野を引き続き積極的に拡大するとともに、グローバル展開についても当社グループの品質の高いICT施工力を活かせるアジアの国々で前向きにトライしたいと考えています。

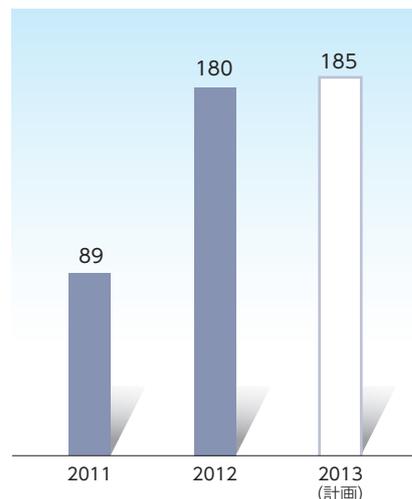
■ 受注高(億円)



■ 売上高(億円)



■ 営業利益(億円)



トップメッセージ



2013年度は、受注高は3,000億円(前期比6%減)と一時的に減少する見通しですが、売上高3,050億円(前期比1%増)、営業利益185億円(前期比3%増)と昨年度に引き続き増収増益を見込んでいます。2014年度以降も増収増益を続け、持続的な業績向上の実現に努めたいと思います。

才です。しかしこれまでの仕事を振り返ると、こうした強みは各本部の仕事の中で完結していた面も否めません。

私がこれから目指したいことは、各本部の強みを伸ばしつつ、強みである施工・品質・スピードをお客様のニーズに合わせて組み合わせ、付加価値の高いソリューション・サービスとして提供していくということです。これを“TEAM EXEO”と呼びたいと思います。

ソリューションとは「お客様の欲していること、または困っていることに対して手を差し伸べること」だと考えています。クラウド・映像・センサー・セキュリティー等、ICTを活用したサービスの必要性は今後ますます高まってくるでしょう。当社グループの力が発揮できる分野として、例えば防災・復興・医療・シンクライアント等ありますが、まずはいろいろな分野にチャレンジして実績をしっかりと作り、1つの案件が全国案件につながるよう積極的に展開を図り、エクシオグループの核となるソリューションを早期に幾つか確立したいと考えています。

Q ソリューションの取り組みについて教えてください。

A “TEAM EXEO”で、核となるソリューションを確立します。

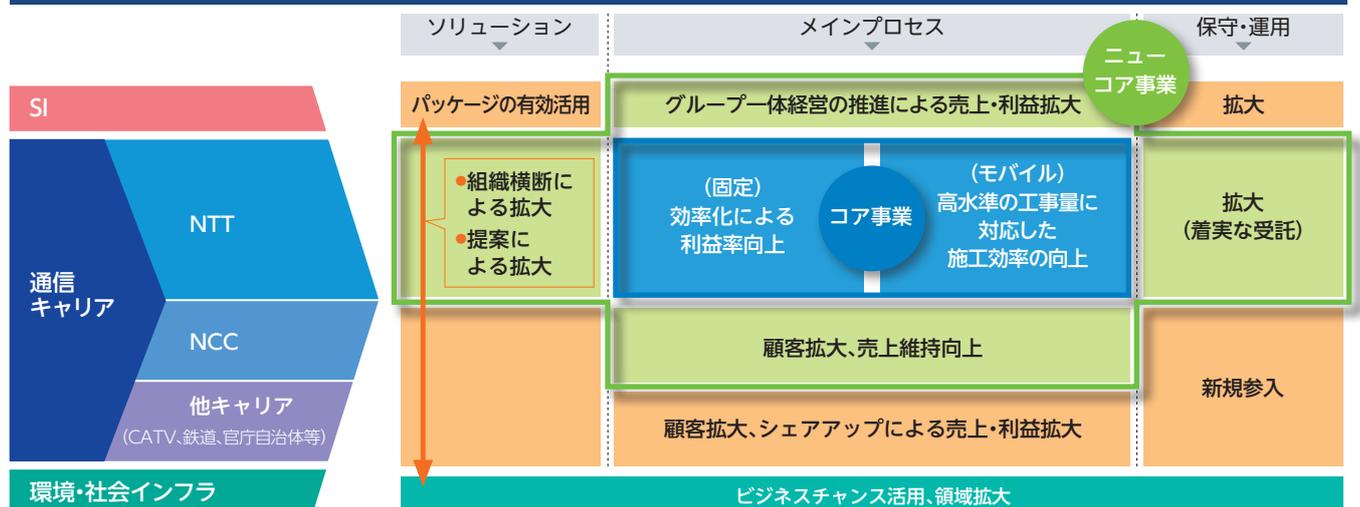
当社グループの強みの一つは、情報通信技術を中心に電気・土木・エコ・ソフトといった幅広い技術を保有し、かつそれぞれのポテンシャルが高いという点です。CCIE等の高度IT資格を保有するSEも数多く、人材は豊富で多

Q CSRの取り組みについてお聞かせください。

A トータルICTソリューションの提供で、快適な社会の創造に寄与します。

当社グループは、1954年の創立以来、通信インフラの建設に携わってきた企業グループですので、本業を通じて快適な通信の利用環境を作り上げることが、発注者様をはじめ通信を利用される皆様に対する社会的責任

事業の方向性(コア事業とニューコア事業)



(CSR)であり、社会貢献であると認識しています。一例として、2011年3月11日の東日本大震災以降、いち早く東北復興推進室を設け、復興に尽くしてまいりましたが、現在でも仮設住宅に太陽光発電や無線LANの設備を設置するなど被災地での利便性向上のための施工を続けています。

当社グループのこれらの技術力は、技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種で4大会連続金メダル獲得が示すように非常に高度なものです。今後は長年培ってきた通信インフラ構築技術に、環境・社会インフラに関する技術やソフトウェアの開発技術など当社グループの持つ多岐にわたる技術を融合させたトータルICTソリューションを提案・提供することで、さらに快適で安心、安全な社会の創造にグループ一丸となって寄与していきたいと考えています。

Q どのような企業を目指していますか。

A 協力しあうことで“強み”を創出し、楽しく働ける企業グループを目指します。

従来から取り組んできたコネクション・カルチャーについては、当社グループの企業文化として大変重要なものであると思います。今後もこの取り組みを継続していきますが、グループ各社の社員が協力して、新たな「強み」を創出し、将来を見据えた、今までにないビジネスを

生み出して行こうとする意識を共有したいと考えています。

当社グループは近年、財務体質やグループ全体のガバナンスなど、目に見えて成長してきています。この成長を基盤に、従来の協力し合う企業文化を大切に、「元気で活気があり、楽しく働ける企業グループ」を目指していきたいと思っています。

Q 株主還元についてお聞かせください。

A 業績向上と積極的な株主還元を通じて、企業価値の向上に努めます。

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつに位置づけています。また安定的・継続的な株主還元を基本方針としています。

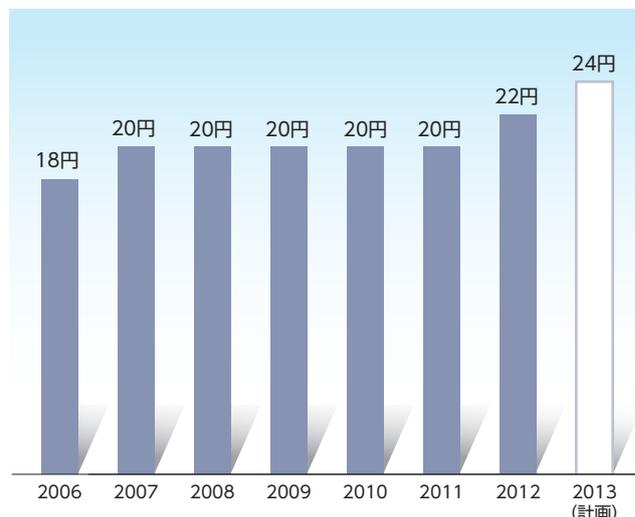
配当金は安定配当を基本としつつ、2013年度はこの2年間で約20%増の年間24円とさせていただく予定です。また自己株式につきましても、2011年度以降30億円水準の取得を継続しています。総還元額という面では株主の皆様にご満足いただける水準になっているのではないかと考えております。

良い仕事をし、お客様から喜ばれ、社員の士気が上がり、業績が上がることで、結果としての株主還元につながります。今後とも業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

■ 仮設住宅での無線LAN設置工事の様相



■ 1株当たり配当額



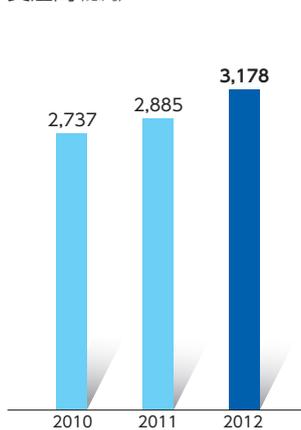


2010～2012 年度業績

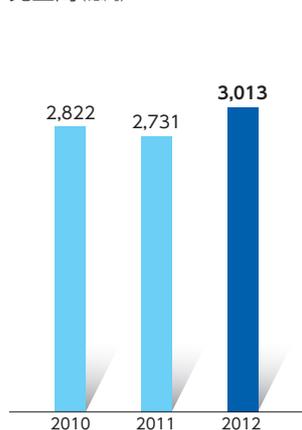
	2010	2011	2012
(億円)			
経営成績 (会計年度) :			
受注高	2,737	2,885	3,178
売上高	2,822	2,731	3,013
営業利益	123	89	180
税金等調整前当期純利益	134	120	181
当期純利益	77	78	113
財政状態 (会計年度末) :			
総資産	1,969	1,812	2,004
有形固定資産	484	477	477
固定負債	96	139	141
純資産	1,122	1,134	1,223
キャッシュ・フロー (会計年度) :			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	164	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△45	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△175	△30
(円)			
1株当たり指標 :			
当期純利益 (EPS)	75.5	74.9	109.2
潜在株式調整後当期純利益	69.7	74.8	109.0
配当金	20.0	20.0	22.0
(%)			
財務指標 :			
売上高営業利益率	4.4	3.3	6.0
ROE (注2)	7.6	7.2	9.6
ROA (注3)	4.1	4.2	5.9
自己資本比率	53.9	62.4	60.9

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。
 2. ROE=当期純利益÷株主資本 (期中平均)
 3. ROA=当期純利益÷総資産 (期中平均)

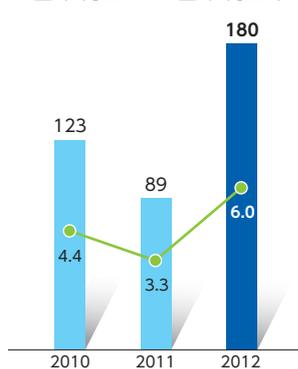
受注高(億円)



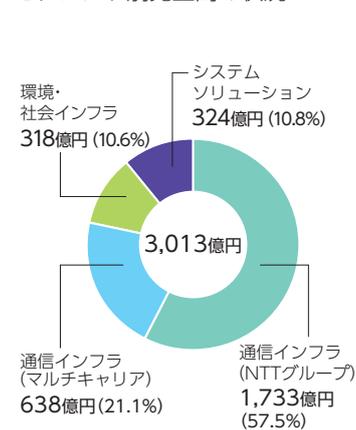
売上高(億円)



営業利益(億円)
 売上高営業利益率(%)
 ■ 営業利益 ● 営業利益率



セグメント別売上高の状況



(注) 億円未満は切り捨てています。

新 中期経営計画について

当社グループは、2013年度をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画を達成すべくグループ一体となって事業に邁進し、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

中期ビジョン

トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、
価値創造と成長基盤を確立する

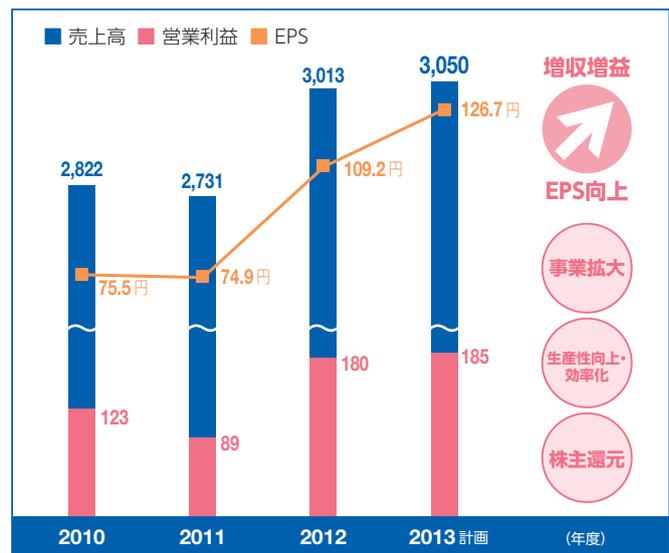
このビジョンのもと、下記5つの基本方針に基づき、様々な取り組みを実施してまいります。

基本方針

- ① **ニューコア事業の拡大**
 - NCC分野
 - システムソリューション分野
 - 保守・運用分野
- ② **コア事業の徹底した効率化**
 - NTTグループ向け通信インフラ分野
- ③ **将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大**
- ④ **グループ内リソースの一体運用による生産性向上**
- ⑤ **M&Aの推進による業容拡大**

業績目標

(億円)



(注) 億円未満は切り捨てています。

2013年度計画 (連結)

(億円)

	2012年度実績 A	2013年度計画 B	前期比 B/A
受注高	3,178	3,000	94%
売上高	3,013	3,050	101%
売上総利益	(12.0%) 361	(12.0%) 365	101%
販管費	(6.0%) 180	(5.9%) 180	100%
営業利益	(6.0%) 180	(6.1%) 185	103%
経常利益	(6.0%) 181	(6.1%) 187	103%
当期純利益	(3.8%) 113	(4.2%) 127	112%

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。 2. ()内は売上高に対する割合です。

協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

 事業トピックス
  システムソリューション
  環境・社会インフラ
  通信インフラ

沿革

- 1954年 5月 ● 協和電設株式会社設立
- 1954年 7月 ● 日本電信電話公社（現NTT）から電気通信設備請負参加資格を取得
- 1963年 2月 ● 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 9月 ● 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 2月 ● 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 4月 ● ソフトウェア事業に進出
- 1986年 6月 ● 環境事業に進出
- 1991年 5月 ● 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1998年 4月 ● NI事業に進出
- 1999年 3月 ● 本社を現所在地（東京都渋谷区）に移転
- 2004年 4月 ● 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 5月 ● 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2005年 4月 ● 株式会社カナックをグループ化
- 2009年 9月 ● 株式会社カナックを完全子会社化

- 2010年 5月 ● 池野通建株式会社をグループ化
- 2011年 8月 ● 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
- 2011年 11月 ● アイコムシステック株式会社を完全子会社化

1988年9月期
年間売上
1,000億円達成

1974年9月期
年間売上
500億円達成

1991年5月
(株)協和エクシオに社名変更



1982年
ソフトウェア事業に進出

1983年
ビルディングシステム開発開始

1986年
環境事業に進出(水処理)

1988年
雨水貯留浸透システム開発で
建設技術評価書取得

1990年
食品工場排水処理・
河川浄化事業に参入

1954年5月
協和電設(株)設立



1963年2月
東証二部上場

1972年2月
東証一部上場

1955年
同軸ケーブル工事着工
1956年
テレックス工事着工

1963年
海外工事着工(ホンジュラス)
シールド工法による
とう道工事着工



1975年
イラン・テヘラン市内
線路網工事着工

1983年
光ファイバ工事着工



1986年
CATV工事着工

1992年
PDC(mova)工事着工



携帯基地局

1954

1960

1970

1980

1990

1997年3月期
年間売上
2,000億円達成

2006年3月期
年間売上
3,000億円達成

1997年1月 ISO9001認証取得
1999年3月 渋谷新社屋完成(本社)

1994年
航空管制システム開発
開始

1994年
河川等高効率浄化
システム開発で
建設技術評価書取得

1995年
C・C・BOX工事着工

1996年
インターネット
対応工事着工

2000年5月
ISO14001認証取得

2001年4月
(株)昭和テクノスと合併

2001年11月
コンプライアンス・
プログラム導入

2003年9月
OHSAS18001認証取得

2004年4月
大和電設工業(株)
グループ化

2004年5月
和興エンジニアリング(株)
グループ化

2005年4月
(株)カナックグループ化

2005年6月
第38回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(ヘルシンキ)

2001年
行政機関会計システム
開発開始

作業管理システム
開発開始

2002年
カスタマサービス開始

2000年
ダイオキシン対策・
焼却炉事業に参入

2001年
畜産糞尿処理事業に
参入

2002年
(株)新潟鐵工所より
灰溶融事業を営業譲受

2003年
インターネット会議
システム販売開始

2002年
太陽光発電設備建設に
参入

2003年
バイオプラント1号機
完成(岩手)

2005年
テルミット式
両面灰溶融炉事業の
本格化

2006年1月
ISMS認証取得

2006年3月
Pマーク取得

2007年11月
第39回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(2連覇・静岡)

2009年9月
(株)カナック完全子会社化
東京総合エンジニアリング
センタ(平和島)業務開始

2009年10月
第40回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(3連覇・カルガリー)

2010年5月
池野通建(株)グループ化

2011年8月
和興エンジニアリング(株)、
大和電設工業(株)、
池野通建(株)完全子会社化

2011年10月
第41回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(4連覇・ロンドン)

2011年11月
アイコムシステック(株)
完全子会社化

2011年
「IBMエクセレント・
パートナー・アワード
Japan2010」受賞

NTTデータ
「コアビジネスパートナー」
に認定

2012年
「Adaptive Biz Service」
販売開始

2013年
ICTソリューション事業本部
新設

2012年
大型清掃工場
建設工事受注(和歌山)

メガソーラー発電設備工事の
本格化
売電事業を開始

2006年
木質バイオマス
ボイラ事業に参入
一般産業物処理場の
長期包括的業務委託
を開始(栃木)

2010年
一般廃棄物焼却炉の
1号機完成(青森)

2001年
IMT (FOMA) 工事着工



携帯基地局

2003年
地デジ対応アナアナ
交換工事着工

2004年
au (KDDI) 工事に
本格参入
東京私鉄複々線化に伴う
鉄道通信網再構築工事
着工

2006年
NGN工事着工
MNP工事の本格化

2009年
WiMAX工事着工

2010年
地域イントラ工事
(IRU)の本格化
LTE工事着工
地デジ対応工事の
本格化

2011年
ソフトバンク
モバイル工事に本格参入
東日本大震災復旧工事の
増加



A-XGP工事着工

2012年
ブラチナバンド(900MHz)
工事着工

2000

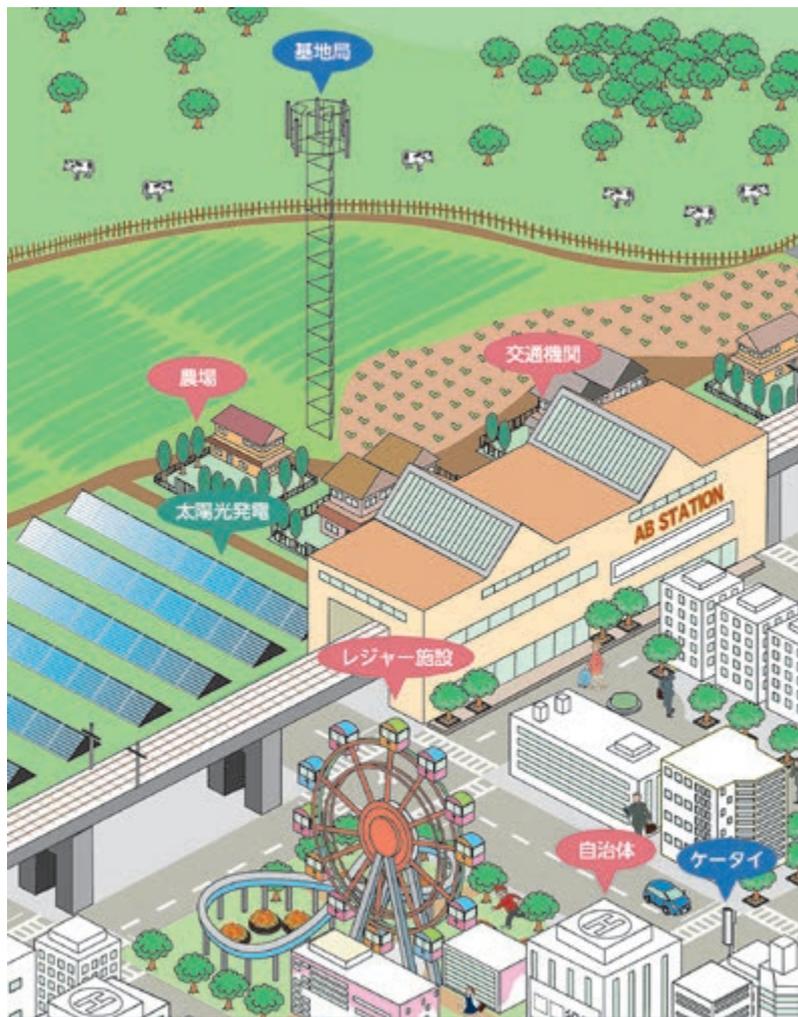
2010

2013



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。
 私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



 エンジニアリングソリューション

通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



P.15へ



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



システムソリューション

環境・社会インフラ

通信インフラ事業で培った電気設備技術・土木技術を発展させ、電気・空調設備等の設計・施工でも多くの実績を重ねてきました。また、環境分野では、その技術を活かし、新エネルギー、都市土木、環境プラントなどの循環型社会の成立に向けて社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築やインターネット環境整備などのIT環境構築を行うネットワークインテグレーションと通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。

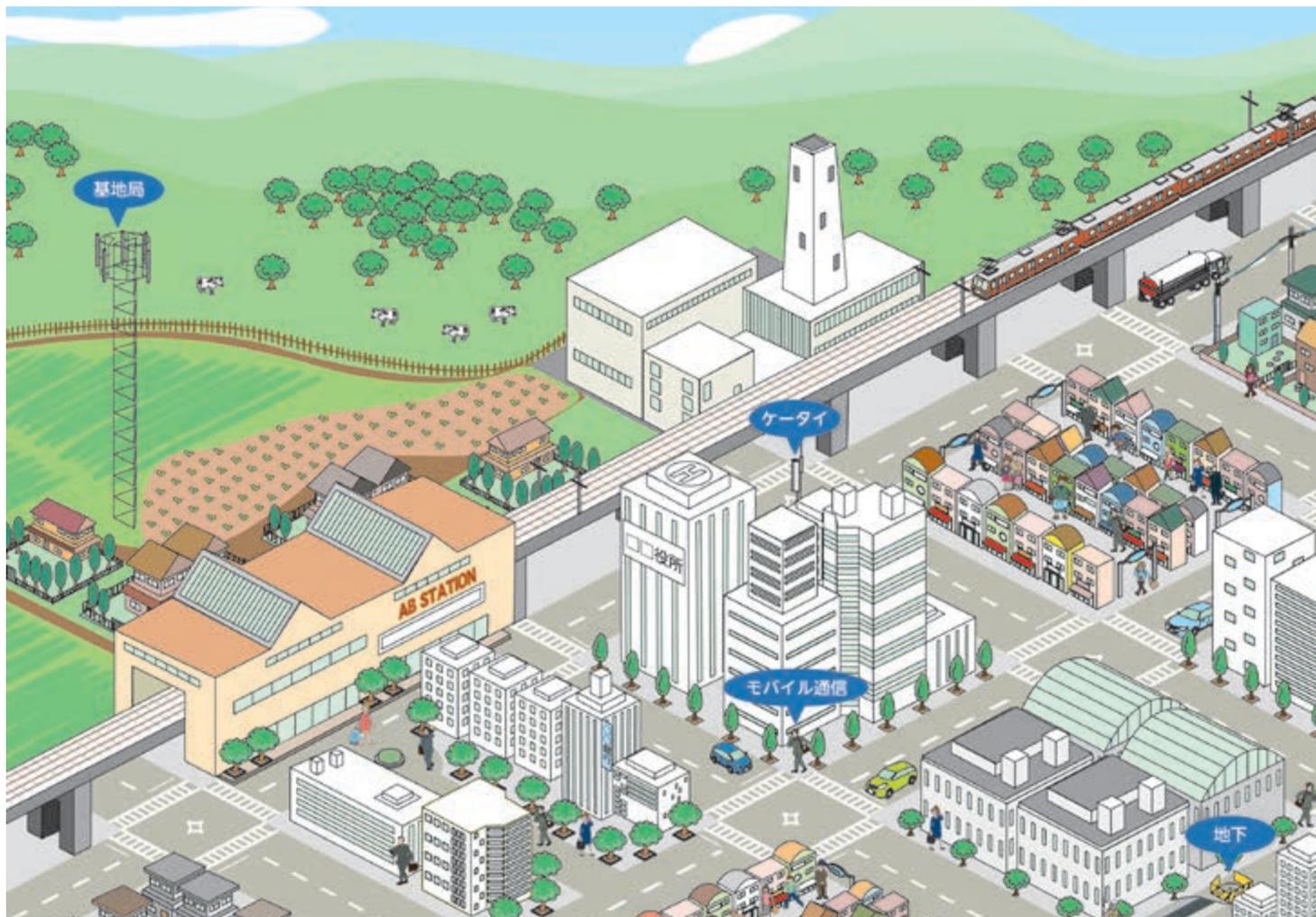


P.17へ



P.18へ





エンジニアリング
ソリューション

NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で4連覇を成し遂げた世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



エンジニアリング
ソリューション

マルチキャリア

NTTグループ以外のお客様向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

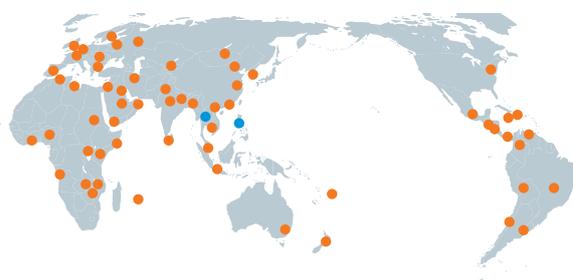
KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier)、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



グローバル展開

1963年中米ホンジュラスでの通信ケーブル敷設工事の受注を皮切りに、長年にわたり海外での工事に携わり、技術者を派遣した国の総数は、100カ国近くに上ります。

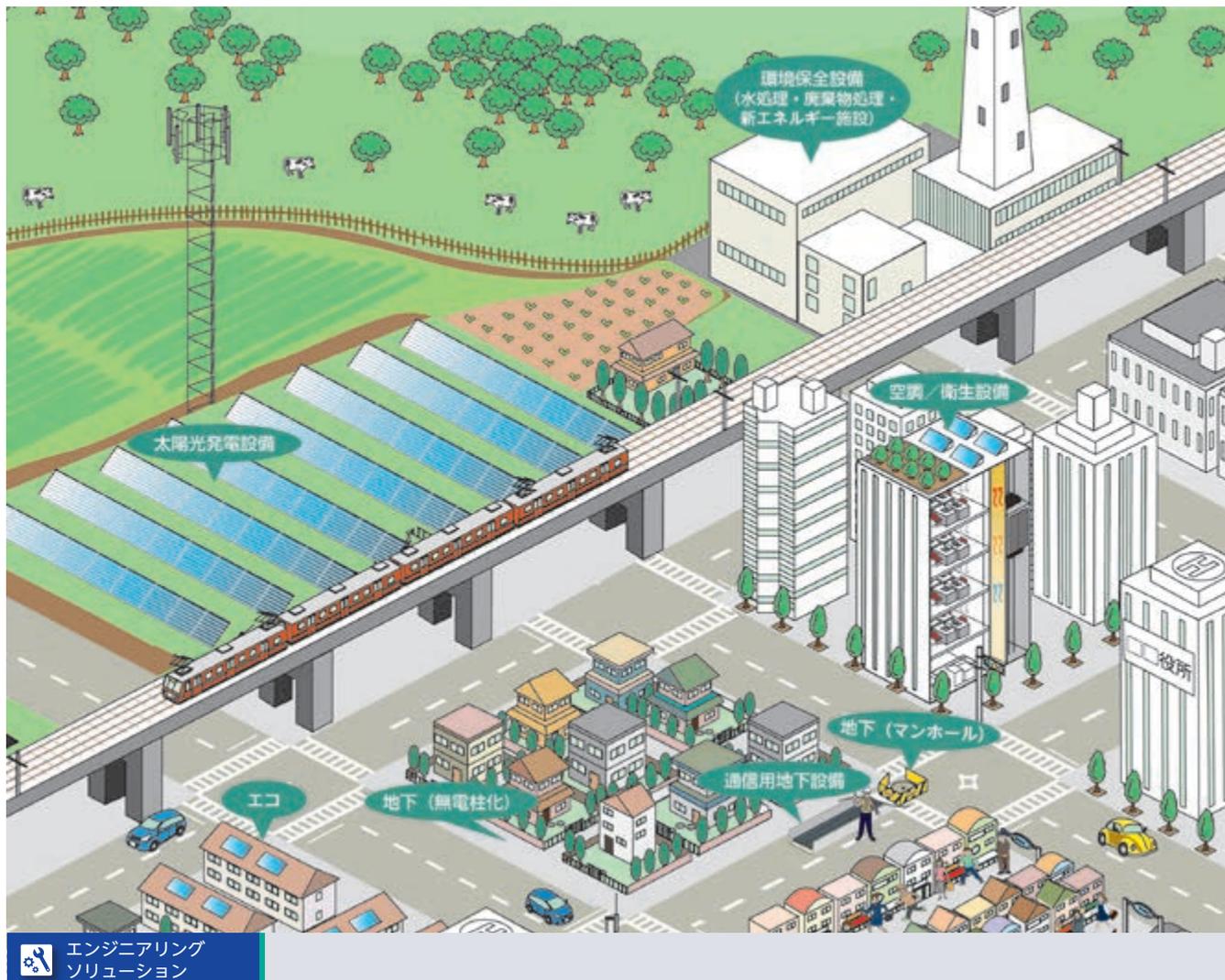
■ 1992年以降の技術者派遣国 (● 現地法人 / ● 技術者派遣)



現在では、フィリピン(マニラ)とタイ(バンコク)にそれぞれ現地法人をおき、現地の通信設備の整備と拡充に貢献しています。特に連結子会社でもあるフィリピンの現地法人(MG EXEO NETWORK INC.)では、近隣諸国の案件にも対応できる体制を整えています。



近年では、海外へ進出する日本企業のサポート役となる案件も多く、大規模工場立ち上げ時のLAN・WAN構築等、海外でのIT環境整備にも貢献しています。



エンジニアリングソリューション

電気

長年培った通信設備への安定的な電力供給工事の実績と技術を活かし、オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信施設、発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守に至る一貫した幅広いサービスを全国対応で行っています。また、メガソーラー太陽光発電工事やLED照明工事などの省エネ分野でも、社会に大きく貢献しています。



土木

長年の情報通信建設で培われた技術力で、マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化など新時代を見据えた社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。

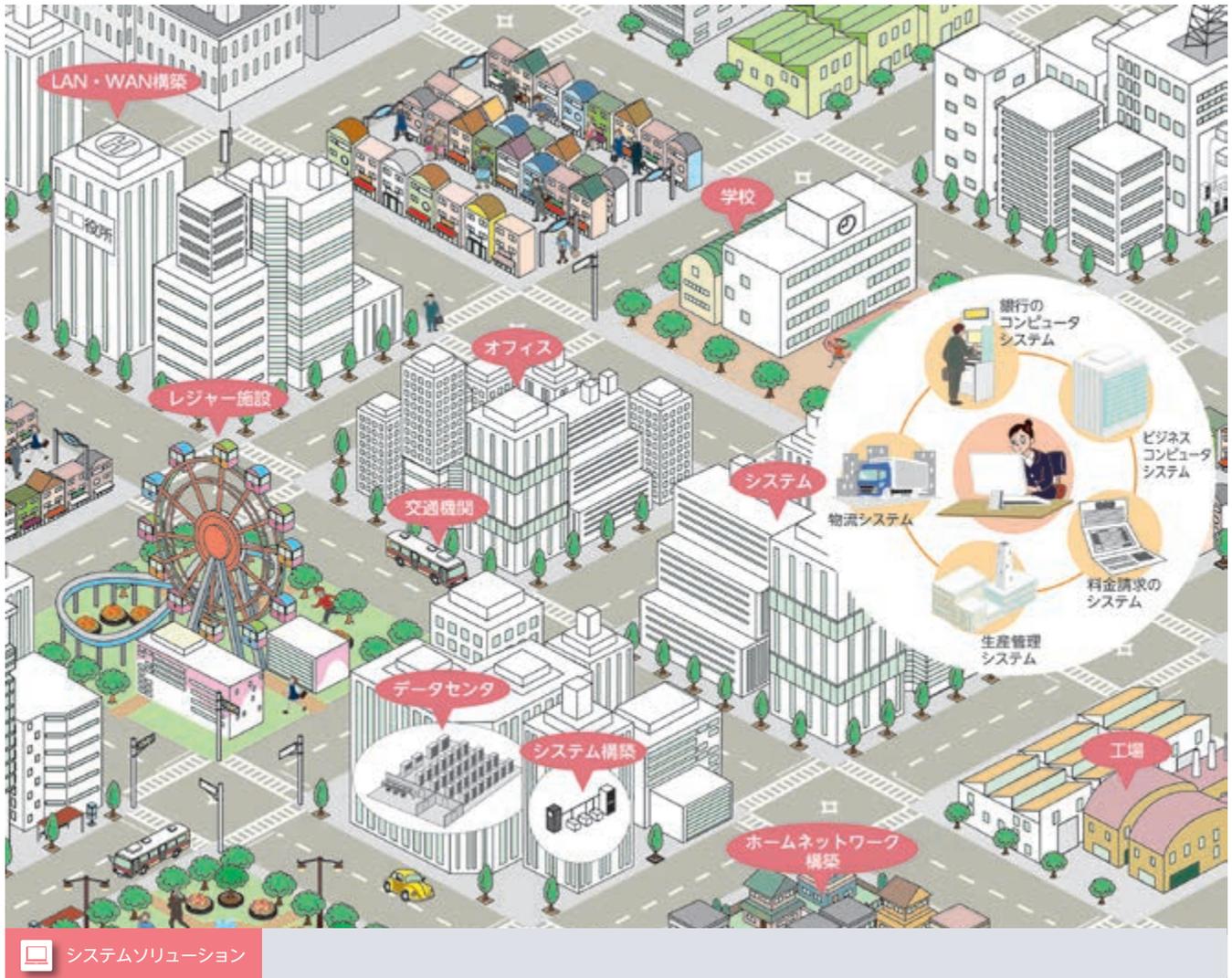


環境

地球環境の保全と安心して暮らせる社会作りへの貢献を旨として、焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



ネットワークインテグレーション (NI)

企業向けのサーバやLANの設計・構築・運用や、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- ネットワーク/サーバソリューション
- 無線LANソリューション
- セキュリティソリューション
- クラウドソリューション
- 音声 (IP-PBX等) ソリューション
- 映像ソリューション
- スマートセンシングソリューション
- エネルギーマネジメントソリューション
- 運用・監視・保守サービス



システムインテグレーション (SI)

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- SOA活用ソリューション
EAI/ESB、BPM、BRMS、ETL/BI等
- 業務支援ソリューション
Adaptive Biz Service (ABS)
- 顧客料金ソリューション
- 設備管理ソリューション
- 金融ソリューション



協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループトータルの力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。

トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

企画から
保守まで

トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどの様々な技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

あらゆる
技術に精通した
プロ集団

全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

全国規模の
サポート

EXEO

トータルプロセス(プロセス一貫施工)

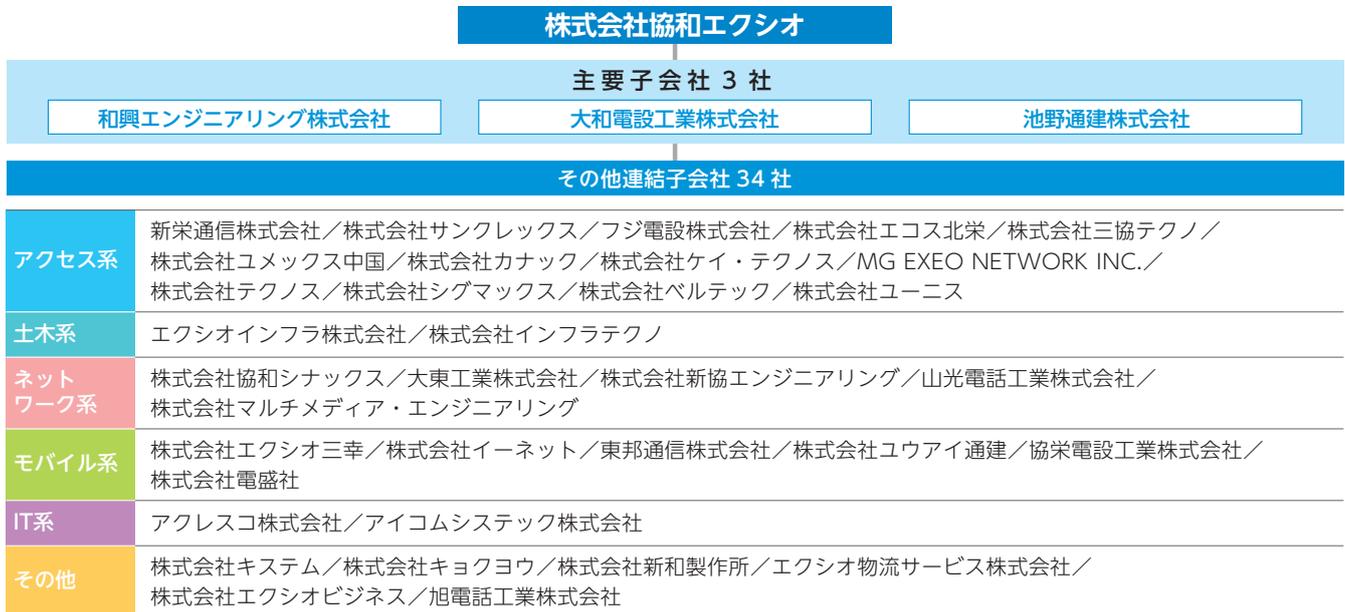


全国エリア体制・マルチキャリア対応・マイグレーション対応

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

グループ体制

(2013年7月1日現在)



事業概要

拠点

(2013年7月1日現在)

国内拠点 (■支店 / ■営業所)

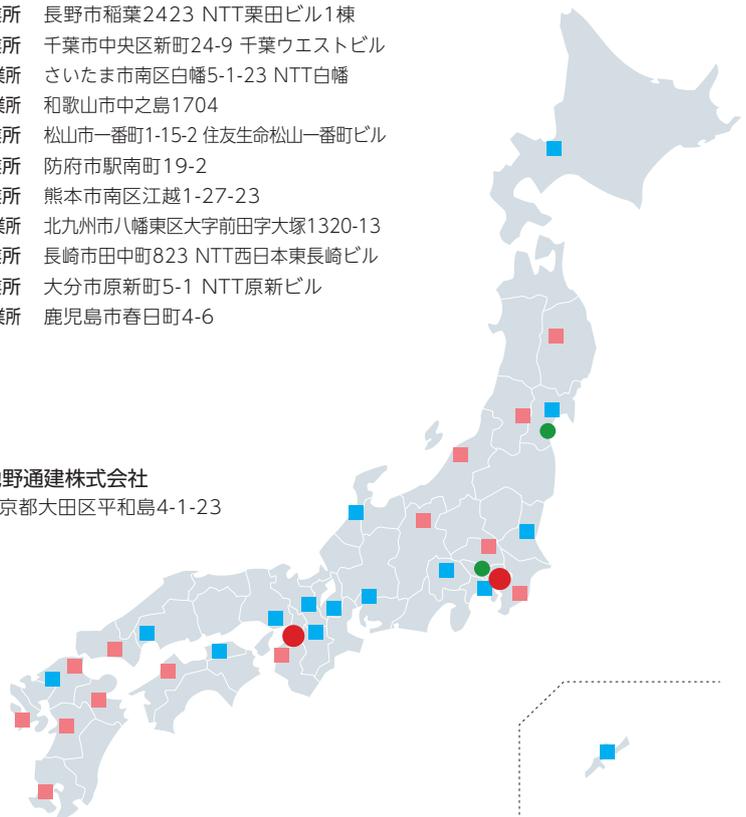
- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市西区京町堀3-6-13
- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 北関東支店 水戸市笠原町1486
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市西区京町堀3-6-13
- みやこ支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 滋賀支店 守山市千代町48-2
- 北陸支店 金沢市二口町2-53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市三谷町136
- 中国支店 広島市西区小河内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 那覇市小禄1-30-52
- 岩手営業所 盛岡市本町通2-5-7
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 新潟営業所 新潟市中央区信濃町4-27 コスモ信濃
- 長野営業所 長野市稲葉2423 NTT栗田ビル1棟
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル
- 関東中営業所 さいたま市南区白幡5-1-23 NTT白幡
- 和歌山営業所 和歌山市中之島1704
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2 住友生命松山一番町ビル
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 熊本営業所 熊本市南区江越1-27-23
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823 NTT西日本東長崎ビル
- 大分営業所 大分市原新町5-1 NTT原新ビル
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要3社拠点

- 和興エンジニアリング株式会社 東京都大田区平和島4-1-23
- 大和電設工業株式会社 仙台市青葉区大町2-5-1
- 池野通建株式会社 東京都大田区平和島4-1-23

海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK INC.
9/F Floor, DPC Place Building 2322 Chino Roces Ave. 1231
Makati City, Philippines
- タイ
THAI EXEO CORPORATION LTD.
56/8 Moo 1 Soi Chaengwattana 14 Chaengwattana Road,
Thungsohong, Laksi, Bangkok 10210, THAILAND



トータルICTソリューションの提供で、

もっと快適な 社会を創る

KEYWORD

【トータルICTソリューション】とは？

一部の組織の取り組みや特定の事業を指すものではなく、通信設備構築の技術、システムソリューション、NIソリューション、さらには環境社会インフラ事業など、あらゆるソリューションを手掛ける強みを持つ当社グループが、お客様満足度と高品質を意識し、グループ内の強固かつ柔軟な協力と連携による総合的な提案能力を培い、新たな価値の創造と環境変化に強い体質への変革を推進し、更なる成長ステージへと進化して行こうという方向性を示したものです。

ソリューション事業の強化

当社グループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画の中で、「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンを掲げ、グループ社員が一丸となって取り組んできました。その結果、2013年度3月期の結果は、売上高が過去2位となる3,013億円、営業利益は過去3位の180億円という好調なものとなりました。

また、本年4月からスタートした新たな中期経営計画

(2013年度～2015年度の3ヵ年計画)では中期ビジョンを、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」とし、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立を目指しています。詳しくはP.10参照

トータルICTソリューションで 新たな価値を社会に提供

ICTソリューションへの取り組みとして、2012年10月にインキュベーション組織として「ソリューション戦略推進室」を発足させ、当社の保有する情報通信インフラの構築をはじめとするエンジニアリングソリューション事業と、付加価値の高いITソリューションを開発・提供するシステムソリューション事業の二つのソリューションを融合させたビジネスの基盤作りに

● ICTソリューション事業本部

2013年4月1日発足

ICTソリューション
事業本部

ソリューション営業本部

ソリューション推進本部

ホームネットワーク推進本部

取り組んできました。その後、本年4月1日から、そのソリューション戦略推進室を発展的に拡大し、「ICTソリューション事業本部」を立ち上げ、当社グループの多岐にわたる技術、施工品質といった強みを活かし、それらを組み合わせることで新たなビジネスを産み出し、将来への収益の柱へと育てていこうという取り組みを新

たに開始しています。

今後は、以下の8点に注力していくとともに、「設計図どおりに施工して終わり」ではなく、一歩踏み込んだトータルICTソリューションの提案に努め、新たなEXEOソリューションモデルを創造して行きます。

今後注力していく 8 つのソリューション

1

ネットワーク／サーバソリューション

- お客様の経営環境に最適なネットワークインフラやサーバソリューションを提供します。

2

ワイヤレスソリューション

- オフィス無線LANの構築でスマートフォンやタブレット端末導入による業務効率を提供します。

3

セキュリティソリューション

- 入退室管理、監視カメラ、PCセキュリティ管理など、企業に必要なセキュリティをトータルで提供します。

4

クラウドソリューション

- シンクライアント化を支援し、セキュリティ強化、TCO削減、業務効率向上を実現します。

5

映像ソリューション

- 全方位カメラや高解析度・高機能映像モニタリングで、安全・安心をサポートします。

6

スマートセンシングソリューション

- 気象の変化や構造物の経年変化など微妙な変化を最適なセンサーで感知し、データを蓄積し分析することにより、営農サポートや災害防止に役立てます。

7

エネルギー管理ソリューション

- 家庭向けのホームエネルギー管理システム (HEMS) と企業向けのオフィスエネルギー管理システム (OEMS) の提供により、電力消費を賢くコントロールします。

8

運用・監視・保守ソリューション

- 24時間・365日ノンストップのカスタマーセンターで、お客様のシステム環境を運用から保守までトータルでサポート致します。

Check



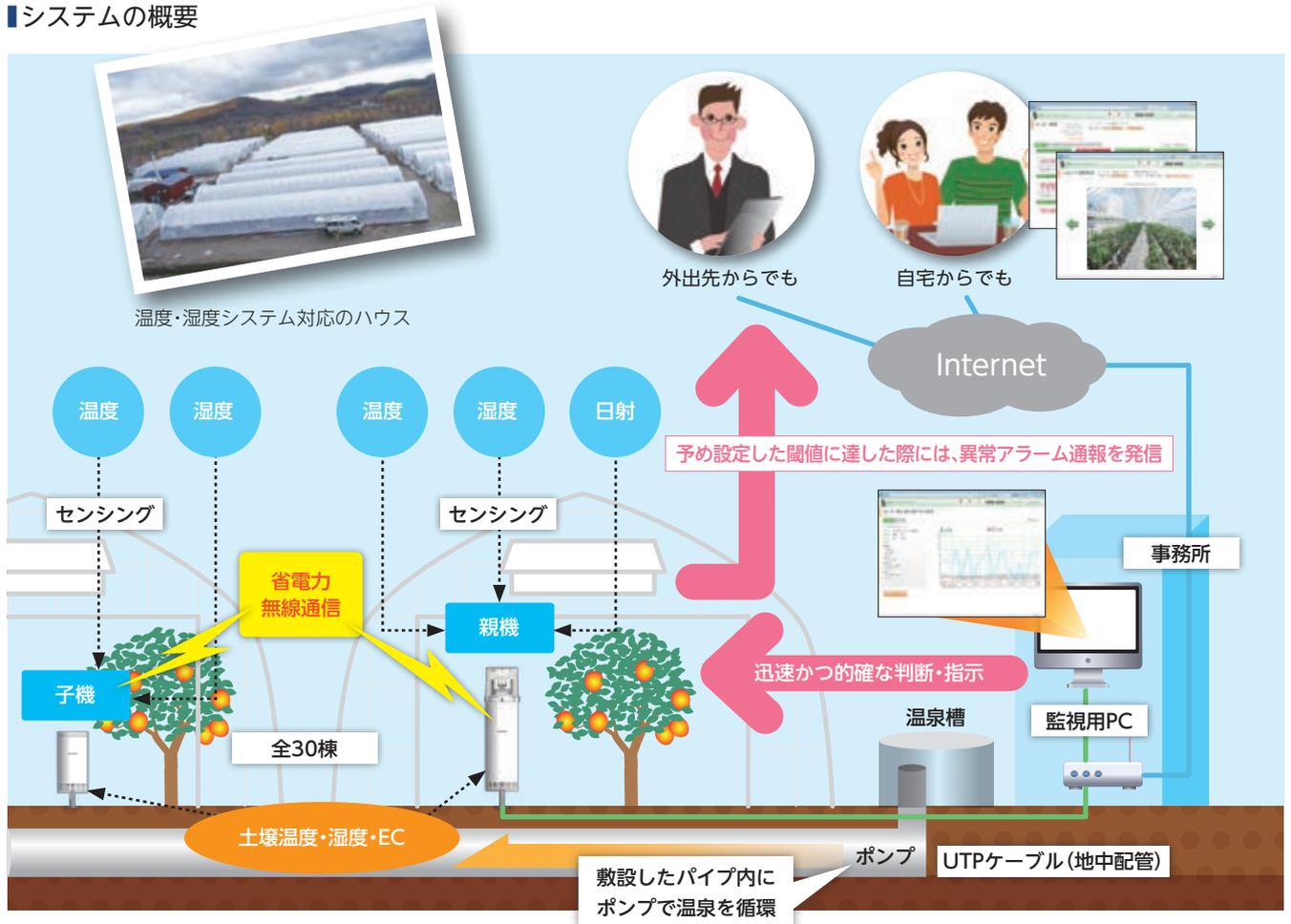
8つのソリューションのうち、特にスマートセンシングソリューションについては、「さまざまなセンサーを活用して各種フィールドから収集した有益なデータとナレッジベースとの融合により、的確な判断や行動あるいは自動制御等につなげられるサポートサービスを展開し、安全・安心で豊かな社会の創出に貢献する」

をコンセプトに取り組んでおり、今後、全国展開ができるものと期待しています。その中から、納入実績のある農業ICTの事例について、紹介します。 **NEXT**

農業ICTソリューションで、 極寒の北海道で南国フルーツ・マンゴーの生産を支援

2012年11月北海道東部に位置する弟子屈町にて当社が施工したマンゴー園が完成しました。本工事は、ハウス30棟、熱源棟(温泉熱を熱交換し各ハウスへ温水を供給する重要な建物)を建設し、当社で提案した農業ICT(温度・湿度監視システム)を導入しています。

システムの概要



上記のような営農をサポートするセンシングのほか、土壌の緩みやコンクリート構造物の経年変化に対応するセンシング技術により、事故や災害の防止に貢献します。当社が長年培ってきた通信設備建設の技術によりセンサーデバイスの設置と通信網を融合させることによって、より安全、安心な社会の創造に寄与して行きます。

センシングの活用で今後の農業分野の発展に貢献

農業ICTソリューションを展開しはじめて3年目になります。納入実績は、全国でまだ5件ですが、農業は国民の生活基盤を支える非常に重要な産業であると認識しています。当社の強みである最新のICT技術とアプリ開発技術を農業分野に総合的に提供することで、新しいスタイルの農業の創出など、日本の農業の活性化に貢献したいと思っています。



ICTソリューション事業本部 ソリューション営業本部
第三営業部門 担当課長 鈴木 達也



低炭素社会の実現を目指し、 地球環境に やさしい社会づくりを

特集

エクシオの環境ビジネス

エクシオグループは、それまで通信土木工事で培ってきた技術を活かし、1986年に水処理関連事業を中心に環境関連事業に進出しました。1988年には、独自の技術で開発した「雨水貯留浸透システム」が、また、1994年には、「河川等の高効率浄化システム」が、それぞれ当時の建設省から建設技術評価書を受領するなど、順調に成長してきましたが、2000年から焼却炉に関する事業を始め、2002年には

大手鉄鋼会社から灰溶融炉の営業権を取得し、両者を併せてごみ処理施設建設分野への事業展開を開始しました。現在では、焼却施設、リサイクルセンタの建設と長期運営、再生可能エネルギーの利用施設である木質バイオマスボイラ設備^{*}や太陽光発電システムの設計・施工・保守、電線共同溝を利用した無電柱化工事などに取り組み、環境保全および循環型社会の構築に寄与しています。

^{*}木質バイオマスボイラ：石油燃料の代わりに木質チップ（木屑など）を専用ボイラで燃焼させ、発電や暖房、給湯などに利用するもの。

1 焼却施設、灰溶融施設、リサイクル施設など当社独自設計で建設し、各自治体のゴミ処理問題解決に貢献しています。



4 地中に建設した電線共同溝に電力、通信のケーブルを敷設し、道路上から電柱を撤去することで、社会インフラの整備、環境保護に貢献しています。





2 上・下水道の設備、集落排水の処理設備、事業所排水に至るまで当社の水処理技術で多種多様な施設に対応しています。



5 木質バイオマスボイラや生ごみメタン発酵施設など、再生可能エネルギー施設の建設に取り組んでいます。

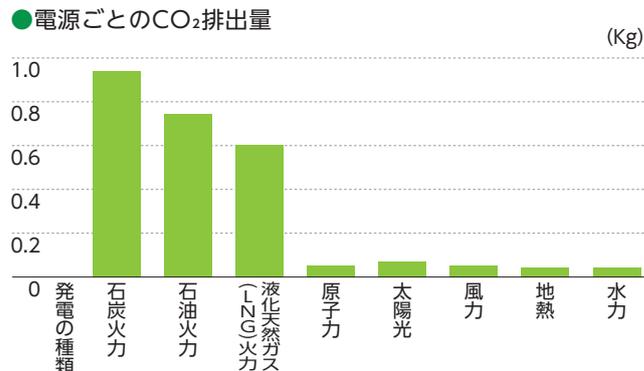
当社が取り組んでいるエコ工法・商品・施工例・研究開発

- 廃棄物処理技術**
 焼却施設／灰溶融施設／メタン発酵施設／リサイクル施設／廃棄物処理施設解体事業／木質バイオマスボイラ設備
- 水処理技術**
 下水処理施設／最終処分場浸出水処理施設／雨水貯留浸透施設／湖沼浄化施設
- その他**
 無電柱化工事／太陽光発電設備

低炭素社会の実現を目指し、地球環境にやさしい社会づくりを

再生可能エネルギーの利用・太陽光発電設備構築の取り組み

低炭素社会の実現に向けて、エクシオグループの技術力を活かし、新たな価値を創造する挑戦を続け、現在では様々な環境ビジネスを展開しています。その中で自然エネルギーを活用した環境負荷が少ない太陽光発電設備への取り組みをご紹介します。



(注) 資源エネルギー庁の資料から作成、1kW時当りのCO₂排出量

エクシオの挑戦① 技術を駆使して設置された太陽光発電設備

エクシオグループでは、環境関連事業の一環として、2002年から太陽光発電設備の建設に取り組んできました。大規模なものでは、2007年から2009年まで3期にわたって施工した山梨県北杜市の大規模太陽光発電設備工事(1,840kW)や校舎屋上全面に2,627枚の太陽光発電パネルを設置し、当時学校施設では、日本一の発電能力を持つと言われた熊本保健科学大学の太陽光発電システム導入事業、最近では、特殊な技術が要求された山梨県甲斐市のラジオ電波送信所のメガソーラー発電設備などが挙げられます。特に、北杜市の設備建設時に得た杭と架台との接続方法については、メーカーと共同で改良を加え現在では独自の技術となっています。



エクシオの挑戦② お客様に最適なシステムを提案するために

2011年3月11日に発生した東日本大震災による原子力発電施設の事故とそれに伴う電力供給不足により再生可能エネルギーによる発電に対する関心が高まり、地球環境保護の観点からも、CO₂の排出が少ない太陽光発電システムの導入が拡大してきましたが、震災直後の2011年4月、「東京総合エンジニアリングセンタ」(東京都大田区)の屋上に、①発電効率の高いシリコン単結晶型、②薄膜系モジュールの化合物(CIS)型、③湾曲が容易な形状のアモルファス(薄膜)型の3種類の異なる太陽電池モジュールからなる太陽光発電システムを導入、それらを稼働させることを通じて、それぞれのシステム性能評価(発電効率や変換効率)などの実証実験を年間を通じて行い、得られたデータから太陽光発電導入を検討中のお客様へ最適なシステムの提案を行っています。また、太陽光発電設備による電力の見える化を表すシステムも開発し、併せて提案に加えています。

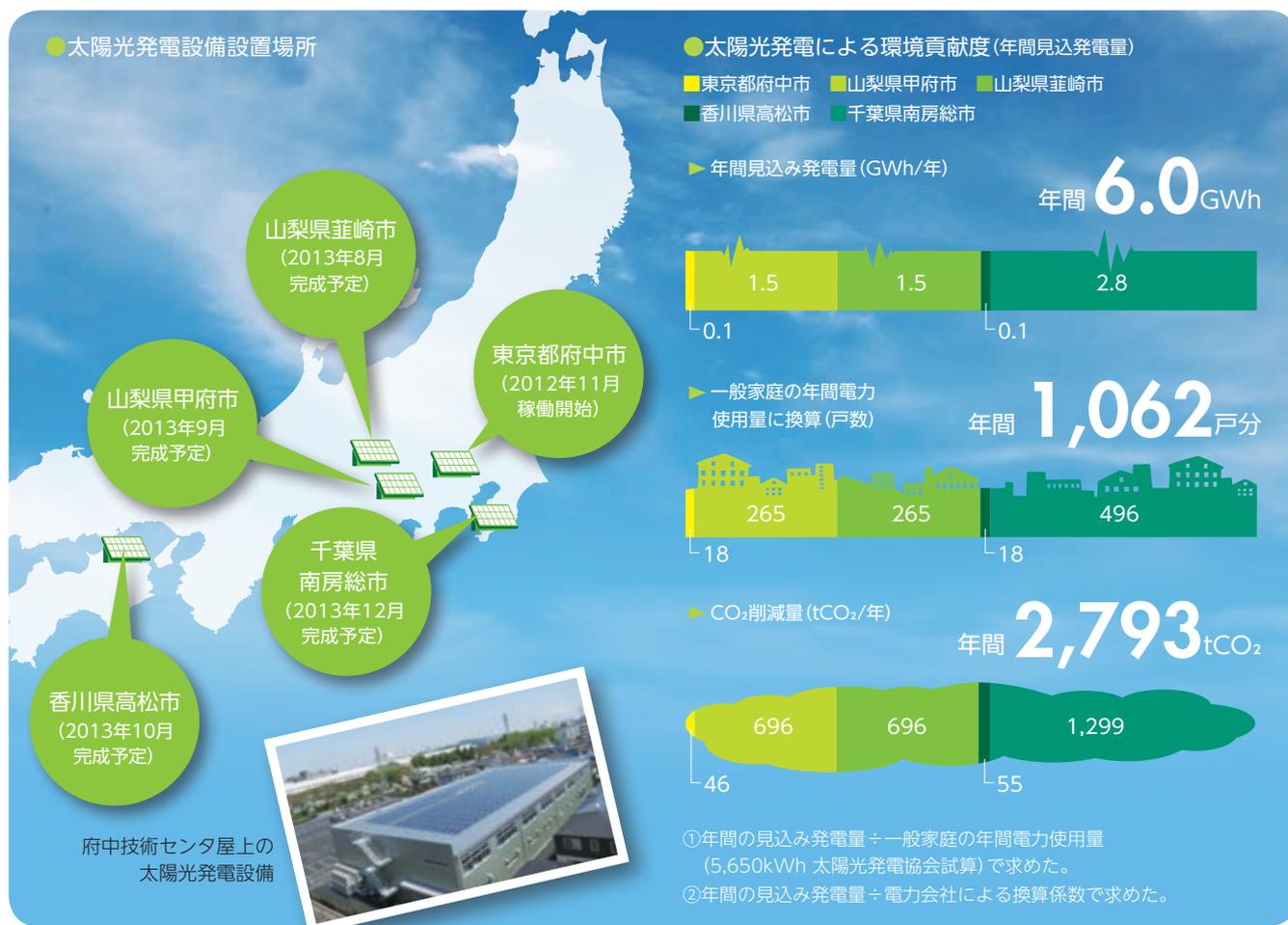


東京総合エンジニアリングセンタ屋上の太陽光発電設備

2012年7月に「再生エネルギー固定価格買い取り制度」が開始されたことから、2012年4月に落成した府中技術センター(東京都府中市)の屋上に、最大出力容量100kWの太陽光発電システムを構築し、2012年11月から売電事業に参入しました。2012年秋から稼働している1カ所の設備に加え、2013年秋には新たに4カ所の設備が稼働します。これにより、年間で一般家庭約1,000戸に相当する量の発電を行い、約2,800トンの

CO₂の削減に寄与していく予定です。

今後は、メガソーラー発電に積極的に取り組み、事業者として売電事業を経験することで各種ノウハウを蓄積し、より最適なソリューションをメガソーラー市場に提供することを目指しています。また、太陽光発電設備の構築を通じて、再生可能エネルギーの利用普及に寄与し、地球環境保護に尽力していきます。



特集

太陽光発電設備の普及による社会貢献

2012年7月から、甲信支店勤務となり、主に民間企業を対象に太陽光発電設備の営業活動をしています。特に昨年7月から、再生エネルギー固定価格買い取り制度が始まったことから、積極的に営業活動に取り組んだ結果、現在、県内に自社設備2箇所を含む3箇所のメガソーラー発電の現場を抱えています。

太陽光は、再生可能エネルギーですし、発電の際に発するCO₂も極めて少なく環境に配慮された優れた設備だと思います。この発電設備を普及させることで、営業面からも社会貢献に寄与していきたいと思っています。



甲信支店 通信ビジネス部門
課長代理 金塚 知之



調達部 資材調達担当

前濱 千明

調達部 担当課長

野中 一男

作業服の統一を図り、エクシオグループの一体感を強化
生産性を向上させ、グループ全体で

社会の「つなぐ」を創る

エクシオグループでは、2011年8月に和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)、池野通建(株)の3社を完全子会社したことにより、連結子会社が39社まで増加しました。これを機に、当社調達部を中心とする「共同調達プロジェクト検討ワーキンググループ」が2011年11月に発足し、「エクシオグループとしての作業服の統一化」が取り組み事項のひとつとして採用され、そのためのプロジェクトが発足しました。当時、作業服統一化のワーキンググループメンバーであった調達部の担当者2名が語ります。

前濱 当社調達部と主要子会社3社の調達部門で作業服統一化プロジェクトが取り上げられました。もともと主要子会社とは、共同調達プロジェクトとしてグループの共同調達方針などについて議論する場を、月1回設けていましたが、作業服更改の話が出始めた頃に、正式に統一化に向けてワーキンググループとして活動するようになりました。

野中 きっかけは色々ありますが、そのひとつとして中期経営計画に掲げている「グループ内リソースの一体運営による生産性を向上」という目標がありました。当社単体ではなく、グループ全体がひとつになって作業を行っていくときに、その作業服がばらばらでは、いい仕事は出来ません。この作業服統一化は、グループ一体感の醸成やグループ経営強化のために大きく寄与すると思いました。また、グループ共同調達のメリットである「ボリュームディスカウント」の観点からすると、やはり約7,000人分の発注を一度に行うので従来の価格の半分近くになった会社もあります。

前濱 ちょうど今の作業服を採用して20年くらい経つということもあり、作業服の機能やデザインについて社員から変更の要望が多かったというのもいいきっかけとなりましたよね。

野中 そうだね。



前濱 いざ作業服を統一するとなった時に当社を含めグループ会社全40社からアンケートをとって要望を聞きましたが、各社で作業服に対する思い入れの違いなどもあり取りまとめに苦労しました。作業服ですので、現場の方が作業をしやすく作ることを心掛けるのは当たり前のことですが、色々な職種があるので職種によって作業服に対する要望が異なるなど、見ているポイントが違うのを知って面白く思いました。

野中 あとはやっぱりセキュリティについてですね。今回の話が出たときに絶対に「バーコード管理にしよう」と思っていました。やはりセキュリティの面について、作業服が盗難にあって従業員偽装行為などで悪用されるケースが増えていることもあり、とても不安があったので、バーコード管理が導入できたのは管理上大きな進歩と言えます。作業服1着ごとにバーコードをつけて管理することで、作業服の発注から返却まで個別認識がデータで一元管理ができるようになりました。実際にメーカーの配送センターを見学したのですが、作業服1着1着のバーコードを読み取り個人に紐付ける作業を見て、「これならセキュリティは絶対に大丈夫だ」と確信しました。

前濱 バーコード管理はセキュリティの面だけでなく、個別管理や個人が所有している着数の把握ができるなどのメリットもあります。必要数以上の作業服の要求を防げるので、結果としてコスト削減や管理業務の軽減につながっていると思います。

野中 以前までの作業服の管理って大変だったよね。

前濱 はい。私は作業服の管理を担当していて、以前は全て手作業で数えて管理していたんです。1年に1回作業服の棚卸しを実施し、各部に依頼をして作業服を数えていただいていたんです。新しい作業服を導入してからは、作業服の棚卸しにかかる時間と労力が減った分、現場の方への負荷が少なくなったと思います。

野中 作業服の棚卸しについては、実際に作業服を着用している施工担当者に数を数えていただかなければいけなかったんで、本当に負荷がかかっていました。それがなくなったことは稼働の面でも大きく貢献できたと思います。



前濱 はい。直接の担当者としては、大変楽になりました。これもソリューションの一例だと思います。新しい作業服に比べ、セキュリティに不安があるため、古い作業服については、全て回収し、廃棄処分することにしています。

野中 約1年間の制作プロジェクトを経て、今年の4月から施工に携わる当社グループ社員全員(約7,000人)が新しい作業服の着用をはじめました。今のところ、大きな不満が出ていないことに安堵しています。

前濱 デザインの決定については、従来着用していた作業服の問題点や不満点などに関するアンケートを実施したり、試作段階の作業服を各技術センターで展示し意見を聞いたり、着用する社員の意見を細部にまで反映して決めました。みなさんに気に入っていただき、グループでいい仕事をしてもらえれば、本業を通じた社会貢献に寄与できたと思います。



本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

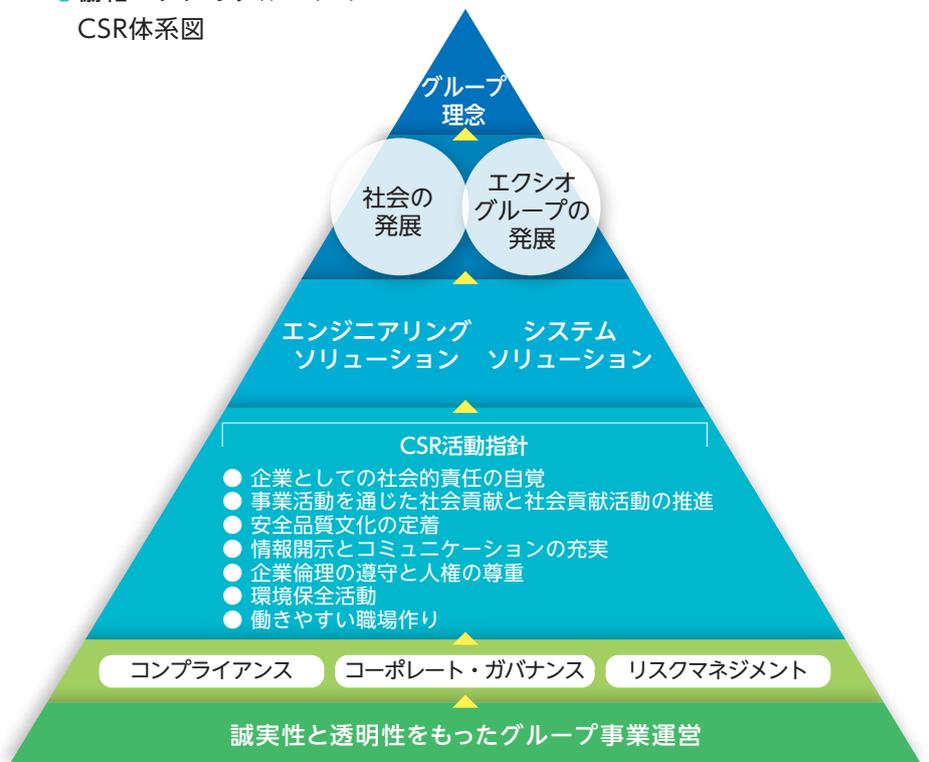
CSR 基本方針

協和エクシオグループは、グループ理念の実現に向け、事業活動を通じて、環境配慮経営を実践し、地球環境の保全と社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、環境に配慮した質の高い事業運営を図っています。

●協和エクシオグループのCSR体系図



2013年度 取り組みテーマ (ISO26000 による分類)

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
組織統治	全て (企業理念) (基本倫理) (行動指針)	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上 社会規範の遵守徹底	総務部
		コーポレート・ガバナンスの運用	近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止	
		リスク・マネジメントの適切な管理	情報事故ゼロに向けた情報セキュリティリテラシーの醸成	安全品質管理本部
			エクシオグループ(主要4社)でのマネジメントシステムの一体運用	
			経営リスクの低減	経営企画部
			BCPの強化	総務部
		エクシオグループの監査と全従業員の教育	監査部	
人権	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進・強化)	人事部

CSR 推進体制 / ステークホルダーとの関わり

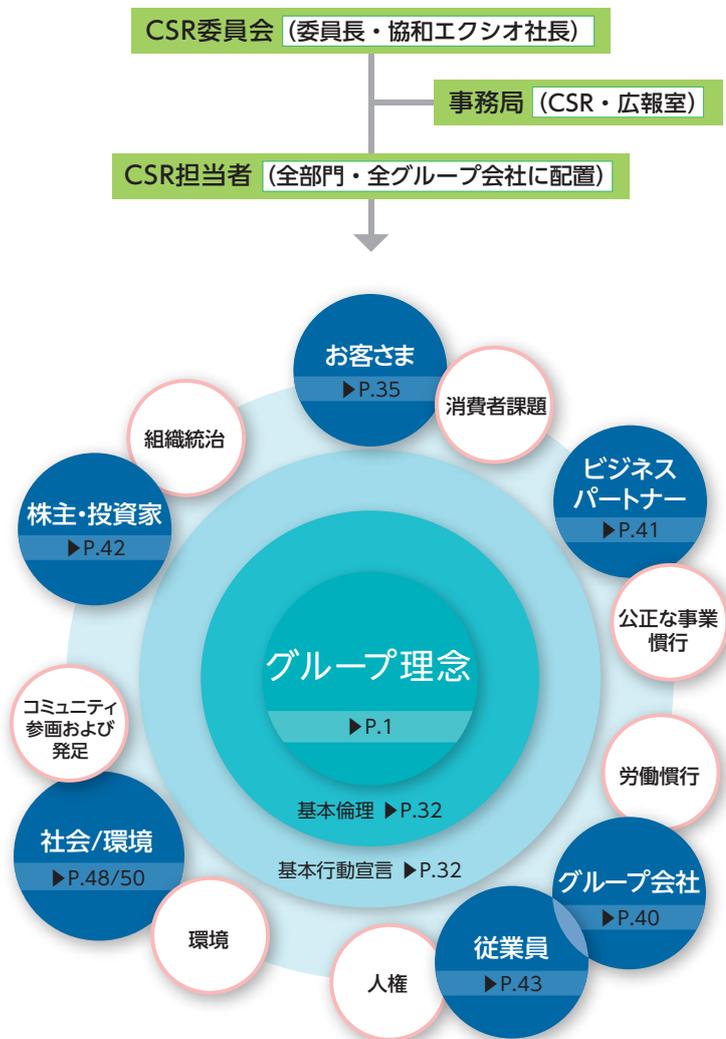
当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部門および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

ステークホルダーの皆さまに 信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。また、2011年度よりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000^{*}」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

^{*}ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス



ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
労働慣行	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	人財の開発・育成 働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進・強化)	人事部
	グループ会社	グループの事業の発展と連結業績向上	連結競争力を更に強化するための再編推進	グループ事業推進部
環境	環境	環境配慮経営の更なる充実	地球温暖化の防止に向けた環境保全活動の展開→省エネ活動の推進	総務部
公正な事業慣行	ビジネスパートナー	透明性と適正な競争原理の確保	「グリーン調達を含む調達方針」に基づく取引の徹底	調達部
消費者課題	お客さま	安全品質文化の定着	品質の保証・向上 重大事故(人身・設備)の撲滅	施工部門 安全品質管理本部
		顧客満足度の向上	「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用	営業部門・安全品質管理本部
コミュニティ参画および発展	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視	公正・公平な情報開示のためIR活動の充実	経営企画部
		社会	社会・地域への貢献	社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進
			社会的評価の向上	部外アンケート検証、ISO26000への準拠、統合報告書の一本化



グループ全体でグローバルに推進するために、さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

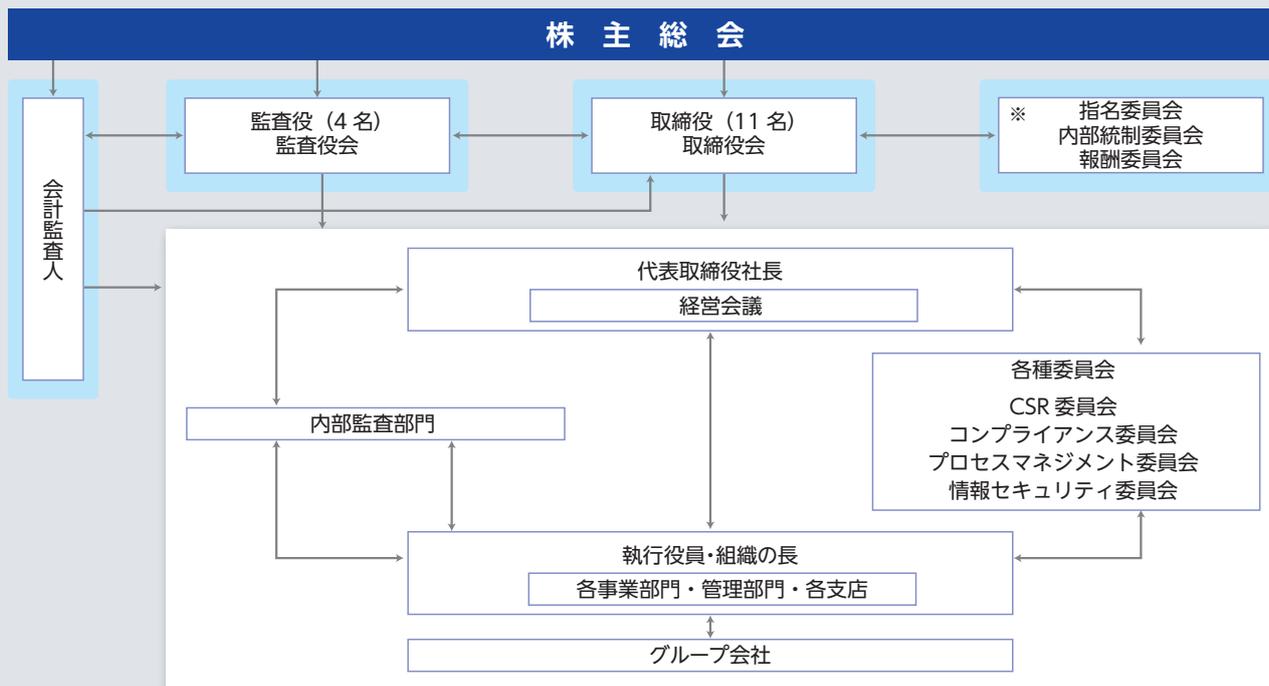
2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行ない、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>

●コーポレート・ガバナンスの体制

2013年6月21日現在



※「指名委員会」は取締役候補の選任などに関する審議を、「内部統制委員会」は取締役の職務執行の監督に関する事項などの審議を、「報酬委員会」は取締役報酬・賞与などに関する審議を行い、取締役会へ報告しています。

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

エクシオグループ基本行動宣言

▶ 自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

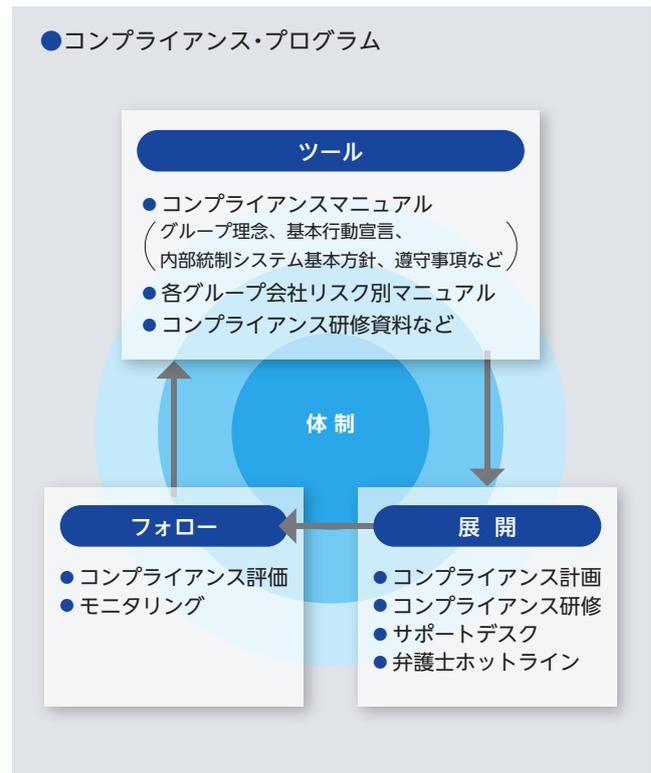
エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、「社会に貢献する」というグループ理念の実現に向け、行動規範である「エクシオグループ基本行動宣言」に基づきコンプライアンスの推進に努めています。



「エクシオグループ基本行動宣言」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/csr/compliance.html#kikhonkoudou>

●コンプライアンス・プログラム



協和エクシオグループの基本倫理

事業活動において遵守する事項

- ▶ **お客様との関係**
事故の撲滅・品質の確保・技術の向上と尊重・機密の保持・透明な取引・適正な勧誘
- ▶ **業界との関係**
公正な競争・業法の遵守
- ▶ **取引業者等との関係**
公平な取引・公正な取引

従業員に対して遵守する事項

- 人権の尊重・従業員の安全の確保

社会に対して遵守する事項

- ▶ **証券市場・マスコミとの関係**
情報の公開・インサイダー情報の管理
- ▶ **社会全般との関係**
責任ある経営・反社会的勢力への毅然とした対応・環境の保護・社会の安全の確保

会社において遵守する事項

- 財産の保持・権限の遵守・適正な経理・規律の維持

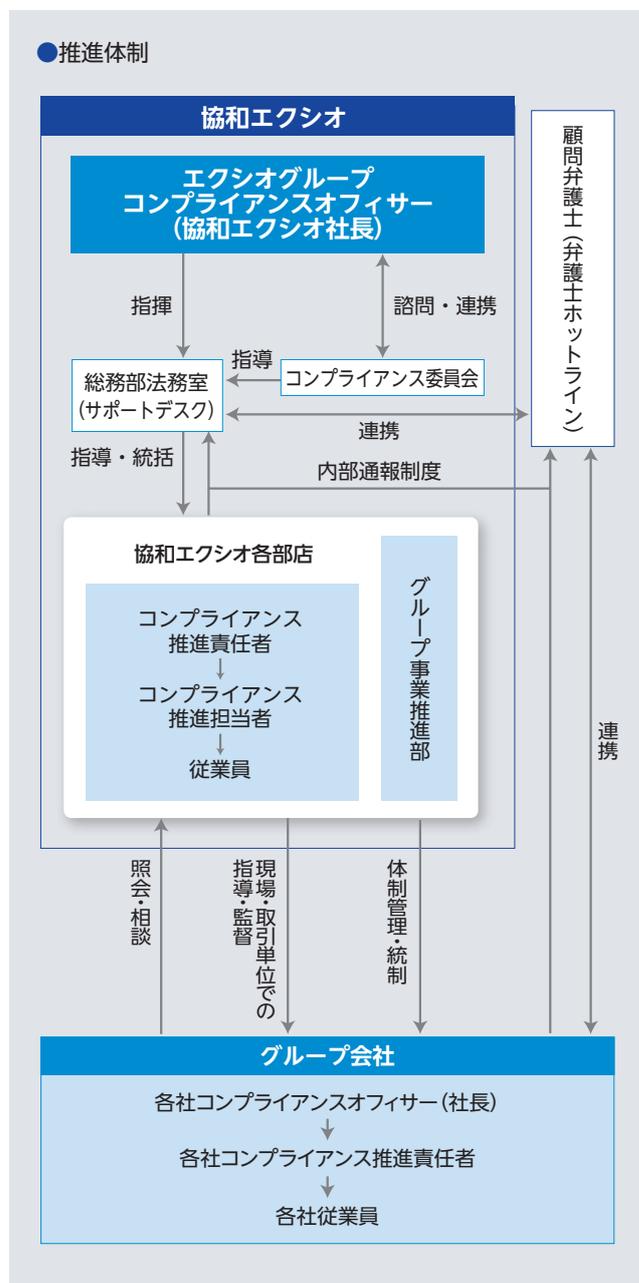
推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

推進のための取り組み

取り組み施策	取り組み内容
内部通報制度	コンプライアンスに関する社内サポートデスクの設置や顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインの設置など。
コンプライアンス研修	新規採用者を対象とした基礎研修や事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などの実施。
経営層コンプライアンス研修	外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修の実施。
コンプライアンス遵守評価	各店舗、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検。社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドの浸透度のチェック。
コンプライアンス推進強化月間	2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開。コンプライアンスのさらなる定着を図っている。



リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、トータルICTソリューションを提供することでビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現するために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクの発生頻度や影響の低減を図るな

ど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を最小化する必要もあります。こうした認識のもとでリスクマネジメントに取り組んでいます。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

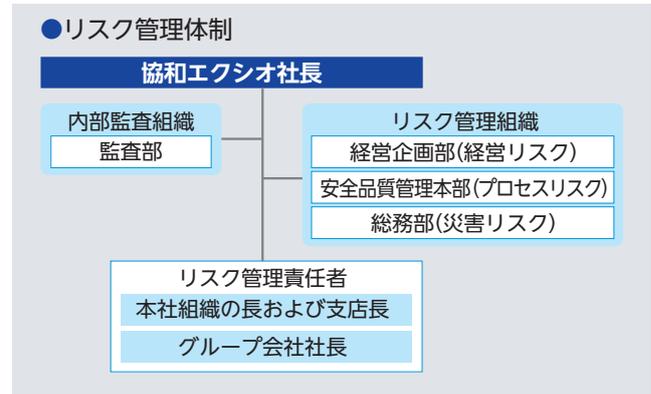
リスク管理体制

エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行っています。

リスク管理に関わる基本方針を定めた「リスク管理規程」に則り、リスクを下表のとおり分類し、管理方法や体制の整備・高度化にそれぞれ取り組んでいます。リスク状況の適切なモニタリングの確保やリスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的としたプロセスマネジメント委員会も設置しています。

また、監査部は毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査し、監査結果については、経営者に報告するとともに全組織長が

集う会議の場で報告するなど、PDCAサイクルを回す取り組みを行っています。



推進のための取り組み

ビジネスリスク			
経営リスク	経営環境リスク	ビジネス環境に対するリスク	経営者の指示に基づいたプロジェクトの設置や事業戦略会議を通じ課題の解決を図る。
	経営戦略リスク	経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク	
プロセスリスク		日常の業務運営に対するリスク	各部店長が責任者となりリスク軽減に向けた取り組みを実施。
災害リスク		地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク	災害対策規程を定め、積極的な防災設備投資や災害対応訓練を実施。
与信管理		新規お客様との取引、長期かつ大規模な案件などにおける代金未回収リスク	2006年1月に与信管理室を設置。トラブルの予防とリスク極小化のため、お客様との適正な取引規模を審査・決定すると同時に、必要に応じて拡大受注検討委員会（関連組織の長で構成）を開催。

情報セキュリティマネジメントの推進

▶ 情報セキュリティ委員会での取り組み

エクシオグループでは、社会環境の変化への対応が遅れることによる企業ダメージの発生を未然に防ぐため、2004年6月より情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ最高責任者（CEO）を委員長とし、情報管理責任者からなる委員会メンバーで構成され、年4回（4月・7月・10月・1月）開催しています。

2012年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- ▶ エクシオグループセキュリティの向上
- ▶ 情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底（毎年7月～9月に実施）
- ▶ ウィルス対策の強化
- ▶ 公開サーバに対するセキュリティ対策の検討
- ▶ 自宅PCチェックの実施

年月	
2004.06	● 情報マネジメントシステムを導入 「情報セキュリティ委員会」を設置
2006.07	● 「情報セキュリティ委員会」に情報セキュリティ最高責任者（CIO）を配置
2009.05	● グループ会社へ展開

多くのステークホルダーの皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指し、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

お客さまとともに

組織的かつ機能的に安全と品質を確保することに努め、お客様にご満足いただける高品質の工事成果品(製品)を提供できる体制を構築しています。



執行役員 安全品質管理本部長
湯原 厚夫

安全品質文化の浸透を目指して

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が、安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたるのが最低条件であるといえます。この安全と品質に配慮した施工体制作りにあたっては、2001年から取り組みを開始していますが、2013年からは、「安全品質文化の浸透」を目指し、基本動作を一人ひとりが、理解し実践できる体制づくりにグループあげて取り組んでいきます。

安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって現れるよう「安全品質文化の定着」に取り組んできました。2013年度からは「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンとして推進しています。



安全品質文化推進ポスター

年	取 り 組 み
2001	「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2003	「あるある君」運用開始 1
2004	「エクシオソリューション提案制度」の導入 2
2007	「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
2008	「安全の鉄則」を制定 3
2009	「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 4
2010	「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
2012	「安全に関するオペレーション」運用開始(安全再教育ルール) 5
2013	「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

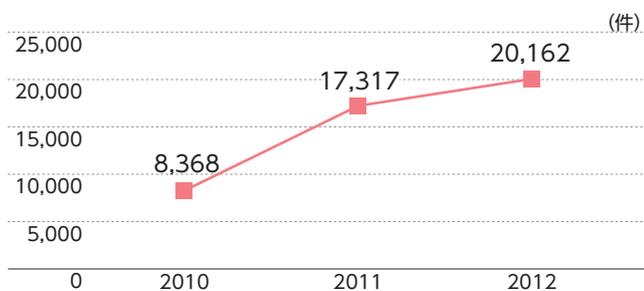
1. ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

2. エクシオソリューション提案制度の導入

現状の仕事における改良、効率化や安全、品質向上などに関する提案や現状の仕事を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには仕事の範囲に囚われず、新たな発想・考案による提案などを積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力に資することを目的に制度が導入されました。

●エクシオソリューション提案件数



3. 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭にこれまで第七版まで更改し、現在20か条を安全の鉄則としてエクシオグループ全体で共有し意識を高めています。

4. 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。

5. 事後対策から事前対策へ

これまでの事故対策は、事後対策を中心に運用してきましたが、事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班は、その作業を中止させ、安全教育を再実施するルールを2011年度に導入しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果を期待しています。



NTT東日本様より ベスト会社賞を受賞

2012年度の当社の工事に対する品質向上・安全確保・お客様満足度の向上・提案活動の活発化等の取り組みが高く評価され、NTT認定工事会社(11社)の中のナンバーワンとして、当社の最大の顧客であるNTT東日本様から「ベスト会社賞」を授与されました。



ステークホルダーとともに
お客さまとともに

積極的な情報開示

▶▶ コーポレートサイトに「トピックス」を追加

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。

▶▶ スマートフォン対応版のホームページを制作

2012年7月にスマートフォン対応版のホームページを制作しました。これにより、従来PCサイトでしか閲覧できなかった会社情報がスマートフォンからでも見やすくなり、操作も簡単にできるようになりました。



▶▶ お客様窓口の開設

上記のとおり、グループ理念や会社概要などの基本情報に加え、採用情報や当社の保有する技術やサービスなど総合情報の窓口としてホームページを設けていますが、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページには、それぞれにお問い合わせ専用フォームを設け、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。

▶▶ 顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果品、付帯サービス等について、「お客さまが、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行ない、お客様の満足度と不満足度の両面を捉



え、年2回報告しています。その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。2012年度上期の報告では、全店全部門で、苦情・クレームに関するものが31件、賞賛・報奨に関するものが335件ありました。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

イベント・セミナーを通じた取り組み

▶ 茨城県の自治体セミナーに 介護認定支援システムを展示

8月30日、茨城県で行われた電子自治体構築セミナーに「介護認定支援システム」を展示し、デモを行いました。このシステムは、グループ会社である(株)電盛社が開発し、熊本県を中心にすでに自治体へ導入しているシステムです。

東日本エリアでの市場拡大を図るため、現在ドコモ事業

本部がドコモ様等と連携し、自治体に営業活動を行っています。介護系の分野の新規事業領域拡大に向け、さらなる営業活動を進めていきたいと思っております。



▶ 「第34回荒川区産業展」に出展

3月9日、10日の2日間、当社カスタマサービスセンターが荒川区尾久にあることから、東京都荒川区主催の「第34回荒川区産業展」(出展106社、入場者12,000人)に、センター保守サービスなどを展示しました。

カスタマサービスセンターのコンセプト展示に加え、保守・運用サービス、遠隔管理システム、ホームページ開設の基礎などをパネルで紹介しました。



2013年CSR企業ランキングの 総合得点上昇率部門で2年連続1位を獲得

週刊東洋経済(東洋経済新報社発行)では、毎年、CSRの取り組み内容と財務データから企業を評価し、「CSR企業ランキング」を発表しています。(対象社数:上場1,073社、未上場55社)

2013年3月30日号の紙上発表では、当社は総合ランキング120位でしたが、総合得点上昇率部門では昨年に引き続き1位を獲得しました。

これは、当社の総合ランキングが2009年439位から2010年386位、2011年374位、2012年153位、2013年120位と順調に成長を続けたことが高く評価されたものです。

● 総合得点上昇率上位5社

順位	社名	総合 得点3年平均 上昇率(%)	CSR 得点3年平均 上昇率(%)	財務 得点3年平均 上昇率(%)	総合順位		
					13年	12年	11年
1	協和エクシオ	8.8	19.3	1.5	120	153	374
2	住友重機械工業	6.6	15.1	0.9	168	355	304
3	前田建設工業	5.9	9.8	1.8	121	169	220
4	清水建設	5.7	11.1	0.4	65	61	83
5	コムシスホールディングス	5.5	11.9	1.2	193	331	372

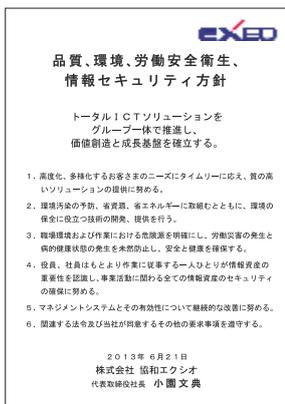
出所:週刊東洋経済(2013.3.30)

ステークホルダーと
ともに
お密に

マネジメントシステム方針

当社では、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを1つの方針にまとめるとともに、この方針に沿って、毎年各組織でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、計画を策定し、着実に実行しています。

これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い、継続的改善に反映しています。



マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。具体的な運用については、社内規程でルールを定め、それに基

個人情報保護の対応

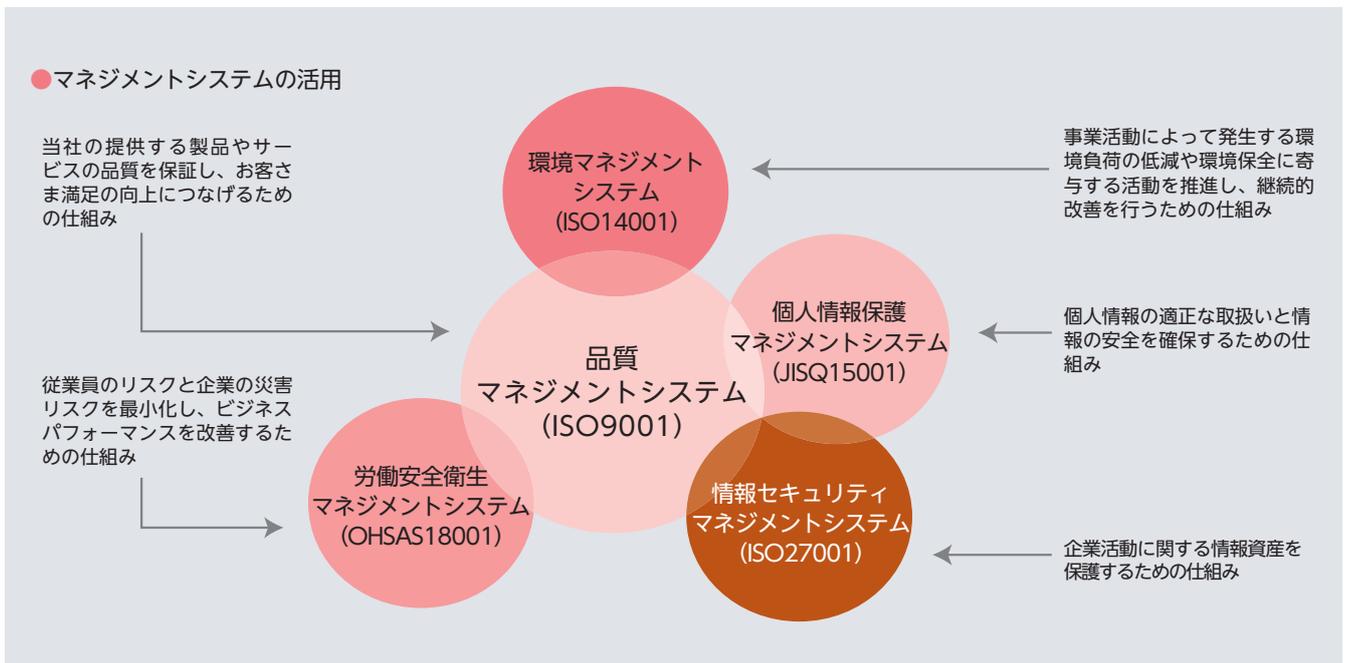
当社は、「個人情報保護法」が施行された2005年3月に、「プライバシー・ポリシー」を制定し、全従業員への周知、徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めていきます。



「協和エクシオプライバシー・ポリシー」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>

セキュリティ対策

情報管理責任者の配置、事件・事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区別と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワードなどの管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えいなどの防止を図っています。



グループ会社とともに

機能し合う仕組みと働きやすい環境作りを目指して

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合う仕組みと各社の社員がやりがいを持って働ける職場環境をそれぞれ築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。2012年の取り組みとしては、施工の効率化とコスト削減を狙いとしたグループ会社再編の推進に加え、共通業務の効率化や社員の流動化促進などが挙げられます。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。



常務執行役員 グループ事業推進部長
渡辺 晴彦

▶▶ グループ内リソースの一体運用

当社グループは、常にグループ全体を捉える視点と発想で事業運営や施策を推進することにより、連結グループとしての利益最大化を図っています。事業単位・エリア単位・業務単位で運営を強化し、さまざまな施策等をグループ全体で推進しています。2012年度は①Universal One(グループ統合ネットワークシステム)の導入、②共通業務のシェアード化、③作業服の統一 [詳しくはP.27参照](#)、④拠点統合などを行いました。

▶▶ 共通業務のシェアード化

2012年6月、当社グループ会社のひとつである(株)エクシオビジネスが、グループの間接業務を担う専門集団としてグループ内に質の高いサービスを提供し、グループ経営の



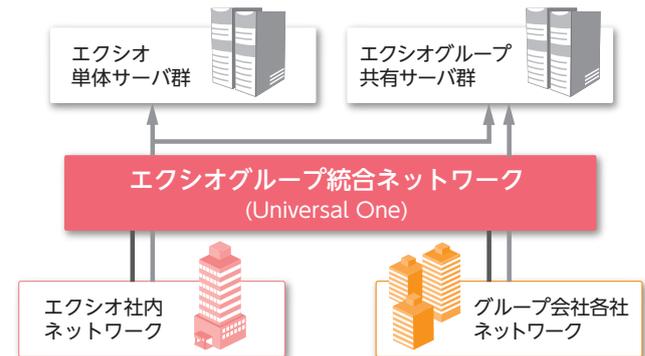
効率化と競争力強化に貢献する「シェアードサービス会社」として業務を開始しました。これにより、各グループ会社の共通業務が一部軽減され効率化が図れています。

▶▶ 拠点統合

施工および管理業務の効率化や適切な要員配置による迅速な施工体制の構築を目的に技術センターや支店などの拠点統合を推進しています。拠点統合により、グループ会社間の垣根を越えた交流などコネクション・カルチャーの推進にも寄与しています。



● Universal One

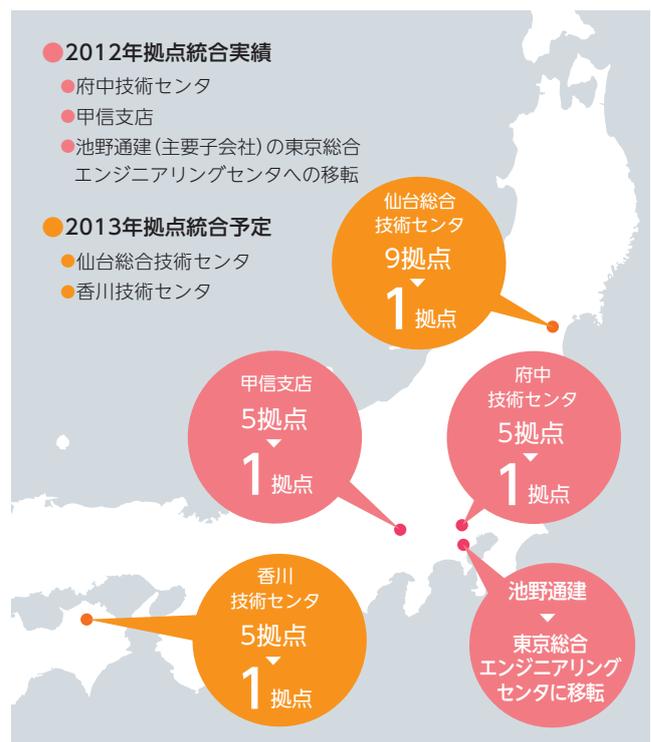


● 2012年拠点統合実績

- 府中技術センター
- 甲信支店
- 池野通建(主要子会社)の東京総合エンジニアリングセンターへの移転

● 2013年拠点統合予定

- 仙台総合技術センター
- 香川技術センター



ステークホルダーとともに
お客さまとともにグループ会社とともに

ビジネスパートナーとともに

施工および資材調達に関する全ての協力会社は、当社の事業運営上、欠かすことの出来ない大切なパートナーと位置づけ、相互信頼関係の構築に努めています。



常務執行役員 調達部長
太田 勉

ビジネスパートナーとのさらなる信頼関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物(製品)を遅滞なくお客様に提供するためには、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。今後も大切なビジネスパートナーとして、これらの会社の方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、定期的に会合を開くなど、共存共栄を目指した意見交換の場を設けています。

調達に関する方針

● 調達の基本的な考え方

固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達

資材メーカー

リース会社

調達審議会

調達業務の透明性と
適正な競争原理

適切な価格で購入

● 調達方針

- 1 コンプライアンス(関連法規の遵守)による基本的調達業務品質の確保
- 2 お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

グリーン調達の取り組み

▶ エコ製品の購入を推進

エクシオグループでは、2007年よりグリーン調達に取り組み、事務用品を中心に環境にやさしい商品の購入に努めています。定期的に開催される全店調達部門長会議での呼びかけにより活動の促進を図る一方、調達部のホーム

ページには全店の部門別、営業所別に、エコ製品購入率を掲載し、購入促進を図っています。

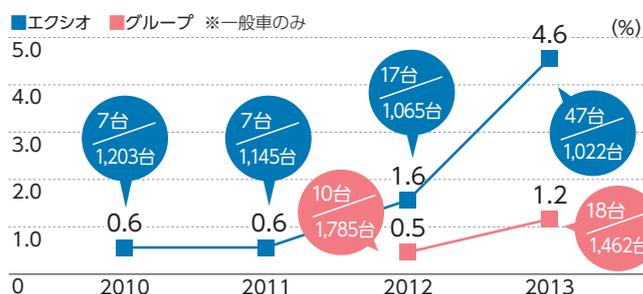
● エコ製品購入率推移(事務用品)



▶ エコカーの導入

当社は2009年よりエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災後、緊急時の燃料不足への対応や、環境保全活動の推進を目的に2012年よりグループ展開し、さらに積極的なエコカーの導入を図っています。

● エコカー保有率の推移



株主・投資家とともに

株主および投資家の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目指しています。

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。



取締役常務執行役員 経営企画部長
酒井 隆司

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目指すため、集中日を避けて開催し、当日ご出席いただけない株主の皆さまのためにはインターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。



株主総会の様子

●2013年度第59期株主総会について

株主総会日	2013年6月21日 開催
株主還元	配当金 年間22円
株主優待 (1,000株以上の 株主様対象)	クオカード 保有継続期間 3年未満:1,000円相当 保有継続期間 3年以上:2,000円相当 (保有継続期間の認定は3月末日を基準)

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆さまに対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆さま向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、電子メールによる問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へは、IR情報を適宜メール配信しています。



事業説明会の様子

▶ ホームページ充実度ランキングで「優良サイト」に選定されました

当社のコーポレートサイトが、日興アイ・アールが選ぶ「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、3,570社中、総合ランキング239位にランクインし、「優良サイト」に選定されました。

今後も投資家の皆さまに向けた情報開示の場のひとつとして様々な情報を適時掲載していきます。

従業員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。

ワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を目ざして

変化の激しい事業環境の中で、企業として勝ち残るための体制作りとして、人材リソースの活性化と人材育成に積極的に取り組むとともに、事業動向を踏まえた要員流動に柔軟に対応するため、BPRによる業務の見直しなども適宜行っています。

また、働きやすい職場環境をつくり楽しく働いてもらえるよう、各種制度の見直しを進めています。特に次世代育成支援として、働きながら子育てを行いやすくするための各種支援制度を充実させています。今後もワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を図ることのできる職場環境を目ざしていきます。



人事部長
諏訪部 正人

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは、“人財”をキーワードに人間の尊重、公正な処遇、プロフェッショナルイズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

▶ 公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度や将来の希望等について上司と対話する機会を設けています。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

●「人財」第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



* 人材育成担当者

- 7つの職種(アクセス、モバイル、ネットワーク、電気、土木・環境、ソフト、事務共通)ごとに「人材育成担当者」を配置
- 「人材育成担当者」は、人事部・各事業本部支店と連携し「人財」第一主義の理念のもとに、要員流動や人材育成を促進する

働きやすい職場づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進)

▶▶ キャリアデザイン研修

キャリアコンサルタントの資格を有する社員が講師となり、新入社員と入社10年目の社員へそれぞれキャリアデザイン研修を実施しています。新入社員に対しては、今後の自らの社内外での立場や役割を考えることを目的とした基礎研修を、また、入社10年目の社員に対しては、今までの振り返りと将来のビジョンを描く研修を実施し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

各種研修プログラムを充実させ、若手社員が自らのライフプランを具体的に描くことにより、新たなモチベーションが醸成され、その結果として高い定着率につながっています。

項目	2010	2011	2012
入社3年までの定着率	94%	98%	99%

▶▶ ライフプランセミナー

会社と労働組合が協力し、53歳に達したグループ会社を含む社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深め、物心両面で「ゆとり」ある生活に向けての啓発を目的に、東京・大阪を拠点にセミナーを開催しています。



ライフプランセミナー

▶▶ 健康の保持増進

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングラリーなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減にも取り組んでいますが、時間外労働が多い社員に対しては産業医との面談(月2回開催)を設定し、フィジカル・メンタル面での健康状態を把握し、また年に1回産業医による講話を行うなどメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。

▶▶ 長期有給休暇取得の推進

ワーク・ライフ・バランス向上策の一環として、特別休暇(4日間)と年次有給休暇(5日間)の計画的付与を組み合わせた夏期連続休暇を設定し、社員が有給休暇を取得しやすい風土の定着を図っています。

また、ゴールデンウィーク・年末年始の冬期連続休暇の取得も促進するなど、積極的に有給休暇の取得ができる風土の醸成に努めています。

●有給休暇取得状況(過去3年分)

項目	2010	2011	2012
1人あたりの平均取得日数	9.4日	11.1日	10.1日
平均消化率	47%	56%	51%

▶▶ 次世代育成支援

子どもを持った社員への支援として、働きながら子育てを行うための特別休暇や育児休業、時間外勤務制限・短時間勤務・始業時刻変更などの各種支援制度を設けています。また、次世代育成支援対策推進法にもとづき、社員が仕事と子育てを両立しながら働けるよう雇用環境や多様な労働条件の整備の促進に取り組んでいます。

●育児休業取得状況(過去3年分)

項目	2010	2011	2012
育児休業取得者数(全体)	12名	12名	8名
育児休業取得者数(男性)	1名	1名	1名

様々な団体からの評価



「第13回テレワーク推進賞」奨励賞を受賞

夏季節電対策をきっかけに、2012年7月～9月の間、サテライトオフィス勤務と在宅勤務のトライアルを実施しました。その取り組み内容が、社員のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与したとして(社)日本テレワーク協会から評価され、2013年2月「第13回テレワーク推進賞」奨励賞を受賞しました。



「一生勤めたい度ランキング」で高評価

2014年度版「働きやすい会社ランキング」(日経HR)の「一生勤めたい度ランキング」では480社中37位と、高い評価を得ています。

ダイバーシティーの尊重

技術の進歩、市場の変化が激しい昨今、エクシオグループでは多様な人材活用を推進することで働きやすい職場と業績向上の両方を旨とし、ダイバーシティーの尊重に取り組んでいます。

▶ 女性の活躍機会の拡大

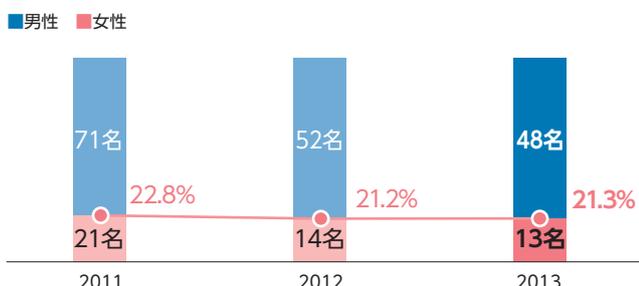
当社は、人事戦略上のポジティブアクション施策として3年前から積極的な女性の採用・職域拡大を推進しています。

事務系ばかりでなく、技術系の職種においても、女性社員の積極採用を行うとともに、技術センタにシャワー室や更衣室を設置するなど、職場環境を整備し、今まで男性の多かった職域にも女性の活躍機会の拡大を図っています。

また、育成面については、男女同一のカリキュラムを用いて技術研修などを実施しています。2012年度には女性管理職が2名増えました。



● 新卒採用に占める女性比率(過去3年)



良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画その他、重要な課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

▶ 再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、法定どおり65歳まで多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来に亘って確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

● 60~65歳の雇用者数 ● 雇用率(契約社員も含む)

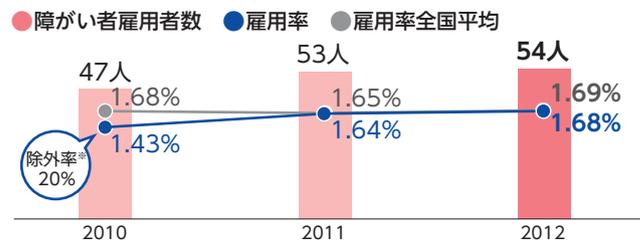


▶ 障がい者雇用

当社は、事務職を中心に障がい者雇用を行っており、障がいの程度に合わせた職務に配慮しながら社員と同一のオフィスで机を並べています。

2012年度の雇用については、全国平均の1.69%に対して上回りましたが、法定雇用率の1.8%には2名不足し届きませんでした。

2013年4月から法定雇用率が2.0%に引き上がりましたが、引き続き法定雇用率を達成すべく継続的に障がい者雇用に取り組んでいきます。



※一律に法定雇用率(1.8%)を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度。当社は建設業にあたり現在の除外率は20%である。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

コネクション・カルチャー

創業時の精神であり、社名の「協和」にも表現されている協力と和合の文化を“コネクション・カルチャー”として2008年度よりプロジェクトを立ち上げ、「社員相互に認め合う。仲間を大切にする。」企業文化の醸成に取り組んでい

ます。企業内コミュニケーションを活性化する各種施策により、組織間の協力・連携が進み、会社も社員も成長する源となっています。

●施策一覧

項目	施策内容
EGNN (エクシオグループ) (何でもNo.1)	年度ごとに、ビジネス・趣味などの分野における「グループ内No.1社員」を選定し、認定証を贈呈。他部門の人物や功績を知ってもらう機会を増やし、社員間の交流を促進する。
クラブ活動	2009年から認定化し、体育・文化系の認定クラブの活動費を援助。業務を離れ、部門を越えた交流を図る。現在、全店で22クラブが活動中。
エクシオCollege	自分の実務経験・ノウハウをもとに、オープン講座を開設。興味のある人は自主的に参加し、他部門の仕事を知ることを通して自身のスキルアップと相互理解の促進を図る。(2013年5月までに14講座実施)
社内SNS	個々の仕事から趣味までを電子プロフィールとして掲載し、社員相互の情報交換の場を提供。コミュニティでは、活発な意見交換でノウハウや意識の共有による付加価値創造に役立てている。(現在、100以上のコミュニティが活動している。)



EGNN「ラフティング人数No.1」



クラブ活動



エクシオCollege

コネクション・カルチャーによる社員交流について

本社エクシオ野球部に所属中

私は現在「本社エクシオ野球部」の監督として休日は野球の練習や大会などに出ています。昨年は1年ほど東海支店に勤務していましたが、その際には以前野球部で活動していた仲間と会うことができ、新しい勤務先でもすんなりと業務に入ることができました。



クラブ部活動後の懇親の場では、普段はなかなか話すことができない他部門や協力会社の人たちと話すことで、新たな人脈を作るとともに知識を得る場として使用しています。



通信ビジネス事業本部モバイル本部
設備建設部門
谷内 順一

従業員とともに
ステークホルダーと

教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

▶▶ 新入社員研修

入社後1年間の研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。また、成果の定着を図るため、2年目以降にブラッシュアップ研修も実施しています。



技術研修の様子

● エクシオグループ難関資格保有者数(2013年3月末現在)

資格名称	人数(名)
PMP	16
シスコ技術者(CCIE ルーティング&スイッチング)	44
ジュニアネットワークス認定(JNCIP)	1
技術士 衛生工学	3
技術士 建設	6
建築士(1級)	18
情報処理技術者(ITサービスマネージャ)	3
情報処理技術者(システムアーキテクト)	5
情報処理技術者(データベーススペシャリスト)	9
情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト)	58
情報処理技術者(プロジェクトマネージャ)	4
情報処理技術者(情報セキュリティスペシャリスト)	42
第1級陸上無線技術士	84
合計	293

▶▶ 技術研修

事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

事故防止対策のための研修

当社では、人身事故防止対策として安全のための「鉄則の遵守」の徹底と各種「体感研修」を実施しています。また、設備事故防止対策として確実に双方向に意思の疎通を行う「2wayコミュニケーション研修」を取り入れるなど、多彩な研修を行い、技術者の安全確保と品質の向上に努めています。



落下防止体感研修の様子

各研修センター

平和島研修センター

グループ人材育成の総合拠点として、マネジメント系研修から高度IPネットワーク技術まで幅広く・手厚く人材を育成しています。



中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工に係わる基礎知識の講義や、技術・技能研修、事故防止・安全確保など現場で求められる「実践的技術」を習得する研修センターです。本研修センターには電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や、光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、あらゆる施工技術を総合的に習得できる研修プログラムを用意しています。



社会とともに

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

社会貢献活動

社会の一員として、地域環境に関わる活動を展開し、企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。

NPO法人「BHNテレコム」主催の人材育成プログラムの一環で外国人技術者に講義

中央技術研修センターにおいて、8名の外国人技術者を対象に光アクセス技術者育成に関する講義を行いました。この研修はNPO法人「BHNテレコム支援協議会^{*}」が主催する人材育成プログラムの一環で、当社は1997年からこの協議会の会員となっており、1998年から研修を受け入れています。当日は講義やセンター内見学のほか、当社社員による施工デモンストレーション、外国人技術者の体験実習などを行いました。今回の研修を含めると、受講者は延べ13カ国、105名に達しています。



^{*}NTTなど、情報通信産業の関係者により「情報通信分野で培われた技術を生かし、発展途上国のBHN (Basic Human Needs) 達成に向けての自助努力を支援する」目的で1992年に設立された認定NPO法人

“世界の子どもたちにワクチンを” ペットボトルキャップ回収活動

当社では、NPO法人「エコキャップ推進協会」が主催する「ペットボトルのキャップを回収して、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける」という活動^{*}に賛同し、2008年11月から全社的に参加しています。

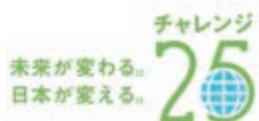
当社で回収されたペットボトルのキャップ数は、活動開始から2013年4月までで約152万個を超え、海外に送られたワクチン数は約1,900人分を超えました。世界の多くの子どもたちの命を救い、同時にキャップの分別回収で再資源化が促進され、CO₂削減も可能となるこの活動を今後も積極的に継続していきます。



^{*}回収されたペットボトルキャップはリサイクル業者に売却され、その代金でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに届けられています。

▶ 以下の活動にも参加しています

「チャレンジ25」への団体登録
温暖化防止のための国民運動



「緑のgoo」企業パートナー
プログラムに参加



環境への配慮の一環として
マイボトル・マイカップ
キャンペーンに参加



従業員とともに
ステークホルダーと
ともに
社会とともに

地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持し、より良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

●2012年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期
地域清掃活動	四万十町五智院清掃活動	協和エクシオ四国支店	毎月
	関西支店周辺の美化活動	協和エクシオ関西支店	毎月
	[4.28渋谷区一斉清掃の日]駅前クリーンキャンペーン	協和エクシオ本社	4月
	JR渋谷駅新南口周辺の清掃活動	協和エクシオ本社	5月・11月
	「環境グリーン作戦」に参加	協和エクシオ九州支店 和興エンジニアリング/電盛社	5月・12月
	「クリーン太田川」 広島市太田川河川敷清掃活動	協和エクシオ中国支店	7月
	「富士山環境美化後期グリーン作戦2012」に参加	協和エクシオ甲信支店	9月
	仙台市会社周辺の清掃活動	ユウアイ通建	9月
	仙台市「広瀬川1万人プロジェクト(清掃活動)」へ参加	協和エクシオ東北支店	9月
	観音寺市銭形砂絵の「砂ざらえ」に参加	協和エクシオ四国支店	10月
	「全国一斉釣り場清掃デー 太田川清掃」に参加	協和エクシオ中国支店	10月
	「大阪マラソン“グリーンUP”作戦」に参加	協栄電設工業	11月
	都営三田線新板橋駅周辺の清掃活動	協和エクシオ本社/和興エンジニアリング/ 池野通建/エクシオ物流サービス	1月
森林維持活動	「やまぐち道路愛護ボランティア」 山口県道185号防府停車場向島線清掃活動	協和エクシオ中国支店 ユメックス中国	年6回
	呉市エクシオの森林草刈活動	協和エクシオ中国支店	5月
	西宮市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ関西支店	5月
	宇土市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ九州支店	10月
献血活動	赤十字献血活動	協和エクシオ東京総合エンジニアリングセンタ	5月
		協和エクシオ北海道支店	11月
		協和エクシオ東北支店/大和電設工業	11月
福祉施設での活動	仙台市沖野デイサービスセンターでの清掃活動	協和エクシオ東北支店	年2回(夏・冬)
体験学習の開催	埼玉県立川口工業高校施設体験実習	協和エクシオ中央技術研修センタ	11月
	仙台市立富沢中学校職場体験学習	大和電設工業	11月
東日本復興支援活動	瓦礫撤去とひまわりの種植えボランティア活動	協和エクシオ東北支店	6月

PICK UP!

カナック

「スピードダウン運動」の初の自主参加事業所として活動

香川県警察本部が取り組む「スピードダウン運動」の自主参加事業所第一号として活動を始めました。

具体的には、工事車両などに啓発シートを貼りつけ県民に安全運転を呼びかけるとともに、社員・協力社員を含めて模範運転を実践し、交通事故を撲滅する取り組みです。

なお、この活動には協和エクシオ四国支店およびカナックの子会社1社も協賛しています。



J1大宮アルディージャ オフィシャルパートナーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。



資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

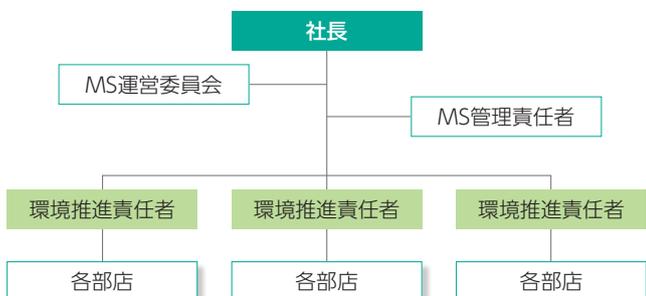
環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの推進

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。



環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2012年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、合計592名が受講しました。

●内部監査員社内資格取得者数と各種研修の参加人数

		2010	2011	2012	
環境内部監査員		895名	870名	894名	
研修名	対象者	2010	2011	2012	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	97名	48名	74名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	304名	187名	92名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	200名	202名	263名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	32名	14名	14名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	132名	127名	149名	環境MS基礎
合計		765名	578名	592名	

2012年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。

INPUT

総エネルギー投入量	196,931 GJ
購入電力量	13,102 MWh
太陽光発電量	67 MWh
都市ガス	82 Km ³
LPG	3 Km ³
ガソリン	1,370 kℓ
軽油	388 kℓ
灯油	20 kℓ

総物質投入量	17,304 トン
電線使用量	17,040 トン
紙使用量	264 トン

水資源投入量	61 Km ³
--------	--------------------

環境配慮事業活動

OUTPUT

販売電力量	30 MWh
-------	--------

総温室効果ガス排出量	16,530 トン (CO ₂ 換算)
電力起源	6,101 トン (CO ₂ 換算)
燃料起源	4,427 トン (CO ₂ 換算)
廃棄物起源	6,035 トン (CO ₂ 換算)
水資源起源	12 トン (CO ₂ 換算)
発電・売電起源	-45 トン (CO ₂ 換算)
「エクシオの森林」起源	-38 トン (CO ₂ 換算)

廃棄物・リサイクル発生量	22,190 トン
産業廃棄物発生量	2,851 トン
一般廃棄物発生量	235 トン
総リサイクル量	19,103 トン

総排水量	61 Km ³
------	--------------------

●エクシオ(単体)のCSR(環境・社会関連)取り組みテーマ 2012年度通期活動結果 および 2013年度活動計画

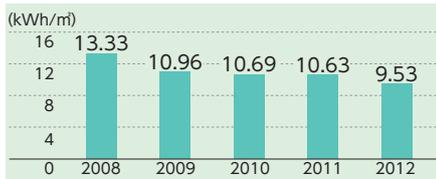
実施施策	具体的取り組み内容	2012年度の目標 & 通期活動結果	
		年度目標	2012年度実績
CO ₂ 排出量の低減	①電力消費量の削減 電力消費量管理目標の設定 電力量月次管理の徹底	(改正省エネルギー法中期計画をベース) ●電力総消費量の月次管理の実施 ●休憩時間の消灯・室温の設定、節電 ●クールビズ、ウォームビズの徹底 ●新規・更新時の省エネ機器への更改検討 (エアコン、パソコン、LED電球、その他)	①電力使用量の節電 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 3%以上削減 (目標値) 10.63kWh/m ²
	②ガソリンの削減 保有車両の削減見直し ガソリンカードによる管理策導入	●ガソリンカードの管理(使用量月次管理) ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリッド車、アイドリングストップ車、電気自動車への一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減 ●テレマティックス導入	②ピーク電力の抑制 夏季 ●7% 冬季 ●7%(政府目標) ・北電管内 ▲10% ・東京管内 ▲10% ・関電管内 ▲10%(政府目標) ・九電管内 ▲10%(政府目標) ・他管内 ▲5%
	③グリーンエネルギーの利用 太陽光発電等の促進	●所有建物への太陽光発電の導入を検討 ●太陽光発電事業への参画	③1拠点に導入設置 府中総合技術センタ、売電実証システム100kW導入予定
	CO ₂ 排出量(上記①~③合計)		2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 3%以上の削減
一般廃棄物の低減	④紙消費量の削減 ペーパーレスを志向した 紙消費量削減の取り組み	●紙資料保管状況の実態調査 ●紙資料保管庫削減、(ファイルメーター換算数の削減) ●電子化による保管 ●書類廃棄の日設定による一斉廃止運動(月1回実施)	2010年度比 毎年4%、5年間継続 累計 8%以上削減 (目標) 18,342fm
建物緑化推進の取り組み	⑤屋上緑化の推進	●恒久的な有資産箇所を対象とし検討	その都度、対象施設で検討
	⑥敷地内の緑化の推進	●社有敷地内の駐車場等に導入検討	2012/4 府中技術センタ予定

2012年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

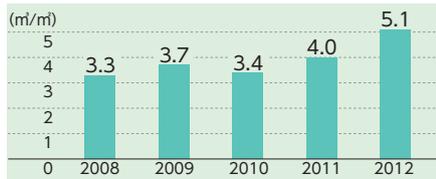
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、工

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

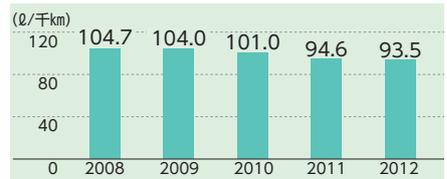
● 電力消費量の推移 (面積当たり)



● 都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



● ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)



資源の循環・有効利用の促進

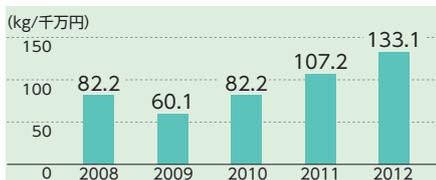
エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

いて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

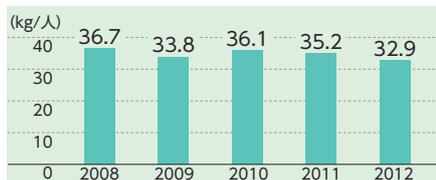
アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどにつ

このような取り組みから、当社のリサイクル率は89.3%という高い水準を維持しています。

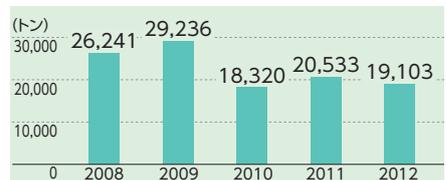
● 産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



● 一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



● 総リサイクル量の推移



通期活動結果	2013年度活動目標												
① 使用電力量 2009年度通期: 10.96kWh/m ² ⇒ 2012年度通期: 9.53kWh/m ² ・削減率 ▲13.0% ② ピーク電力抑制結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>夏季</th> <th>冬季</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・北電管内 ▲10%</td> <td>▲11%</td> </tr> <tr> <td>・東京管内 ▲15%</td> <td>▲9%</td> </tr> <tr> <td>・関東管内 ▲16%</td> <td>▲21%</td> </tr> <tr> <td>・九電管内 ▲12%</td> <td>▲19%</td> </tr> <tr> <td>・他管内 ▲31%</td> <td>▲22%</td> </tr> </tbody> </table>	夏季	冬季	・北電管内 ▲10%	▲11%	・東京管内 ▲15%	▲9%	・関東管内 ▲16%	▲21%	・九電管内 ▲12%	▲19%	・他管内 ▲31%	▲22%	① 電力使用量の節電 省エネ法により 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 4%以上削減 (目標値) 10.53kWh/m ² ② ピーク電力の抑制 夏季 「定着した節電」に応じた自主目標設定。2010年度比 ・東京・関西・九州管内 ▲10% ・北海道管内 ▲7% ・その他管内 ▲5% 冬季 (暫定)2010年度比 ・▲5%~▲10%
夏季	冬季												
・北電管内 ▲10%	▲11%												
・東京管内 ▲15%	▲9%												
・関東管内 ▲16%	▲21%												
・九電管内 ▲12%	▲19%												
・他管内 ▲31%	▲22%												
2009年度通期 104.0ℓ/千Km ⇒ 2012年度通期 93.5ℓ/千Km ・削減率 ▲10.1%	省エネ法に準拠し、 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 4%以上削減 (目標値) 99.9ℓ/千Km												
2012年11月2日 府中総合技術センタ 100kW売電開始	3拠点に導入設置 2013/5頃 甲府センタ1,300kW予定 2013/8頃 韮崎市新府1,400kW予定 2013/9頃 香川センタ 100kW予定												
2009年度通期 6,469 t-CO ₂ ⇒ 2012年度通期 6,343 t-CO ₂ ・削減率 ▲1.9%(電力会社のCO ₂ 換算係数上昇による)	2009年度比毎年1%、5年間継続 累計 4%以上の削減												
2010年3月末 20,324fm ⇒ 2013年3月末 17,068fm ・削減率 ▲16.0%	2010年度比 毎年4%、5年間継続 累計 12%以上削減 (目標) 17,981fm												
①4月30日 府中総合GC 駐車場内・境界線等に景観保全緑化植樹強化(960m) ②5月17日 甲信支店ビル 千年桜 2本植樹 ③6月~10月 九州支店4F屋上、サツマイモ3品種	その都度、対象施設で検討 ・香川技術センタ 緑化予定 ・仙台総合エッジセンタ 緑化予定												

地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約：伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度 2012年度実績

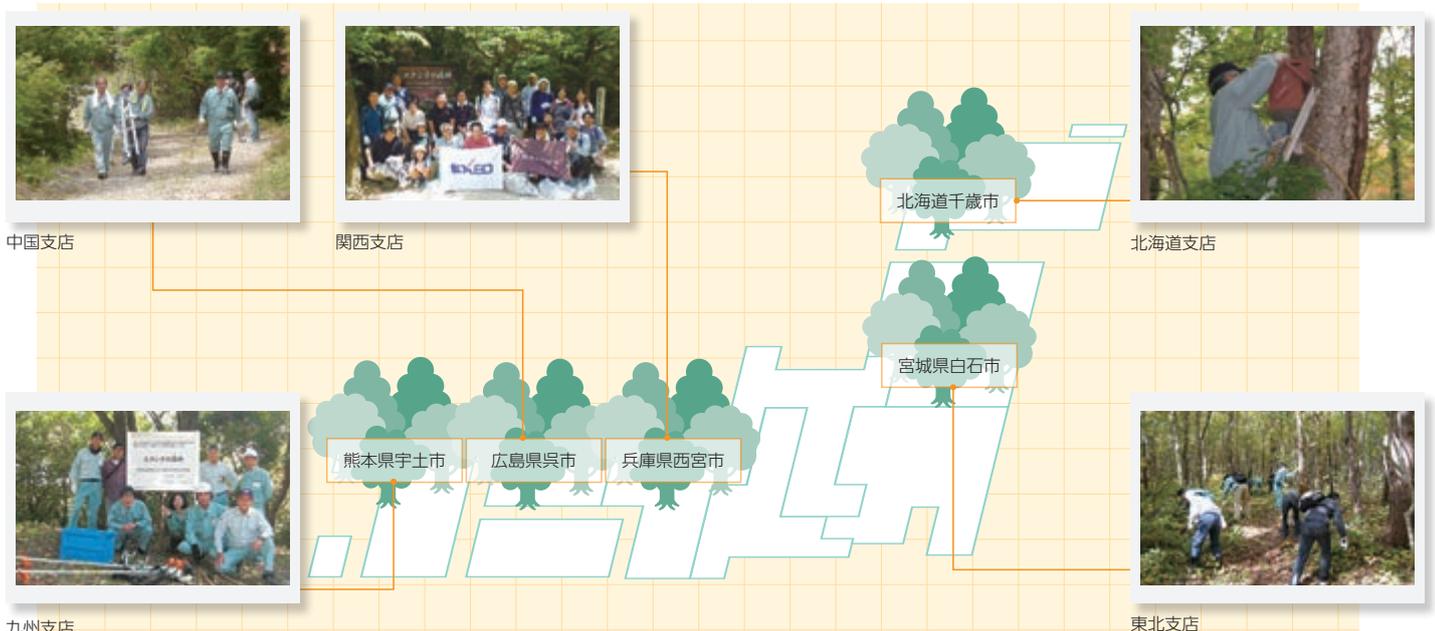
(林野庁からの報告による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度：1年間（2012年4月～2013年3月の効果を換算した結果）		
				流域貯水量 (2Lペットボトル換算)	水質浄化量 (5.5m積載の 10tトラック換算)	土砂流出防止量 (5.5m積載の 10tトラック換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,711m ³ (1,855,000本)	70m ³ (13台分)	15t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (233,000本)	14m ³ (3台分)	3t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (591,000本)	40m ³ (7台分)	8t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,000本)	20m ³ (4台分)	5t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (832,000本)	40m ³ (7台分)	7t (20人分)
計			15.37	7,677m ³ (3,839,000本)	184m ³ (34台分)	38t (119人分)

活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的に遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。

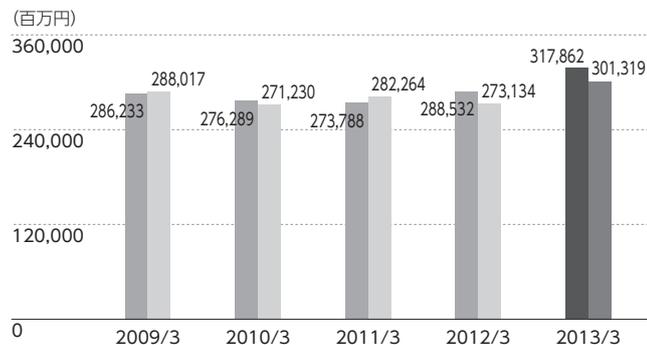




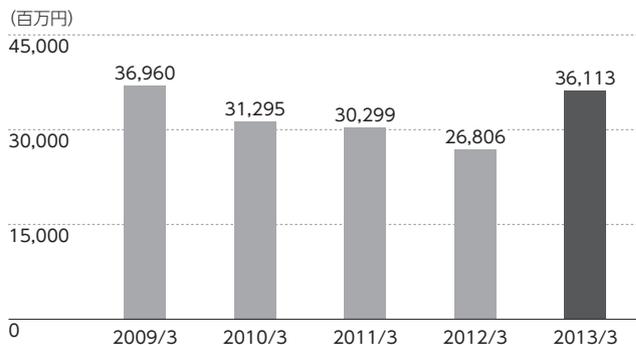
みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

業績ハイライト(連結)

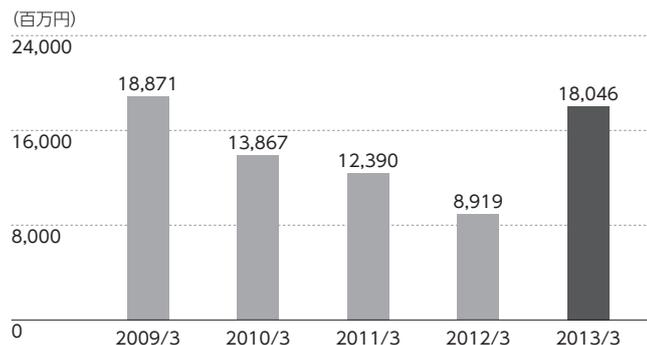
■受注高 ■売上高



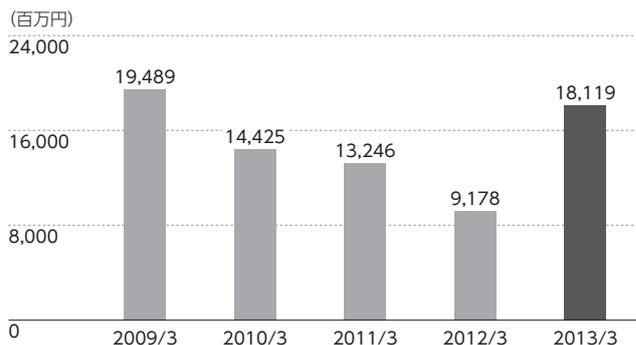
■売上総利益



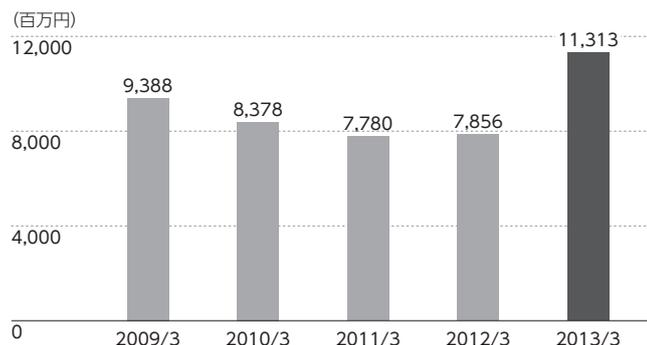
■営業利益



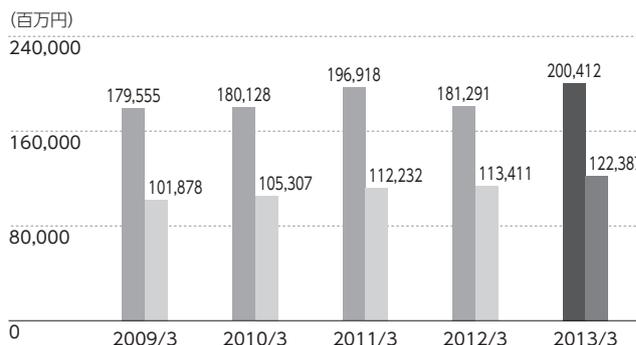
■経常利益



■当期純利益



■総資産 ■純資産



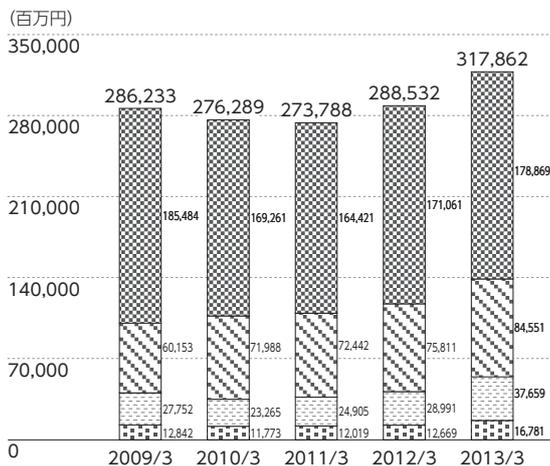
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
受注高	286,233	276,289	273,788	288,532	317,862
売上高	288,017	271,230	282,264	273,134	301,319
売上総利益	36,960	31,295	30,299	26,806	36,113
営業利益	18,871	13,867	12,390	8,919	18,046
経常利益	19,489	14,425	13,246	9,178	18,119
当期純利益	9,388	8,378	7,780	7,856	11,313
総資産	179,555	180,128	196,918	181,291	200,412
純資産	101,878	105,307	112,232	113,411	122,387



セグメント別推移(連結)

※旧セグメントベースで記載

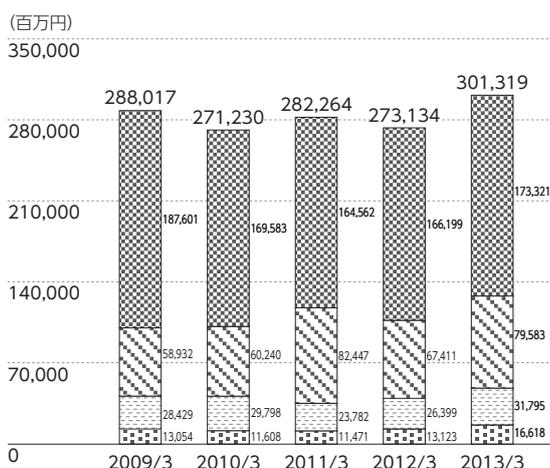
セグメント別受注高(連結)



(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
通信インフラ(NTTグループ)	185,484	169,261	164,421	171,061	178,869
通信インフラ(マルチキャリア等)	60,153	71,988	72,442	75,811	84,551
環境・社会インフラ等	27,752	23,265	24,905	28,991	37,659
システムソリューション	12,842	11,773	12,019	12,669	16,781
合計	286,233	276,289	273,788	288,532	317,862

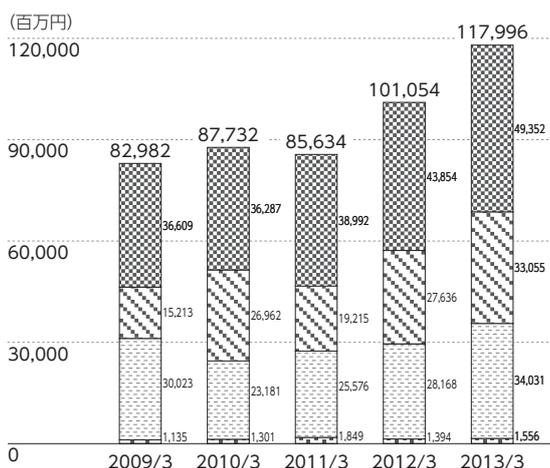
セグメント別売上高(連結)



(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
通信インフラ(NTTグループ)	187,601	169,583	164,562	166,199	173,321
通信インフラ(マルチキャリア等)	58,932	60,240	82,447	67,411	79,583
環境・社会インフラ等	28,429	29,798	23,782	26,399	31,795
システムソリューション	13,054	11,608	11,471	13,123	16,618
合計	288,017	271,230	282,264	273,134	301,319

セグメント別次期繰越高(連結)



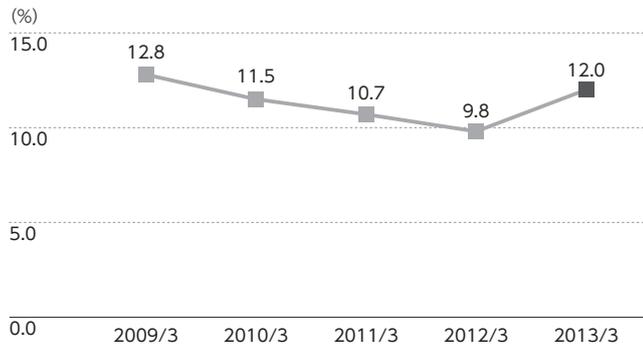
(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
通信インフラ(NTTグループ)	36,609	36,287	38,992	43,854	49,352
通信インフラ(マルチキャリア等)	15,213	26,962	19,215	27,636	33,055
環境・社会インフラ等	30,023	23,181	25,576	28,168	34,031
システムソリューション	1,135	1,301	1,849	1,394	1,556
合計	82,982	87,732	85,634	101,054	117,996

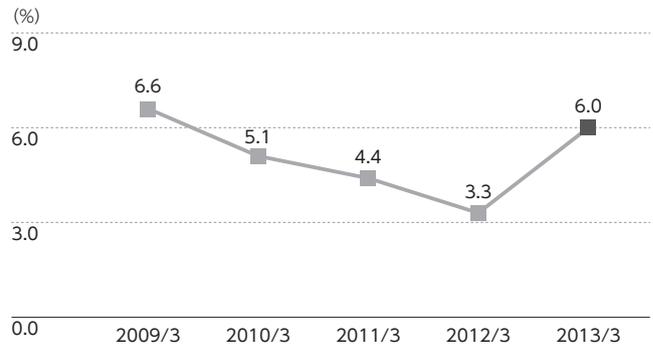
みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

収益性指標 (連結)

■売上総利益率



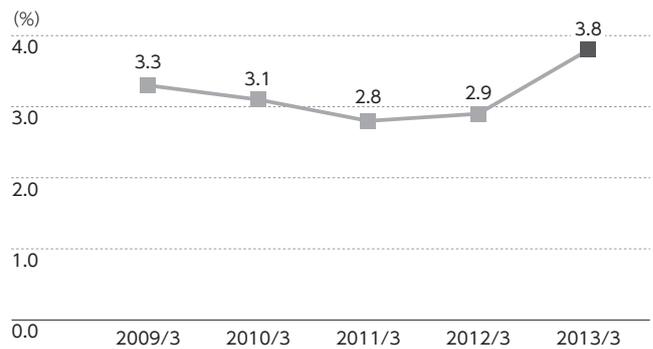
■営業利益率



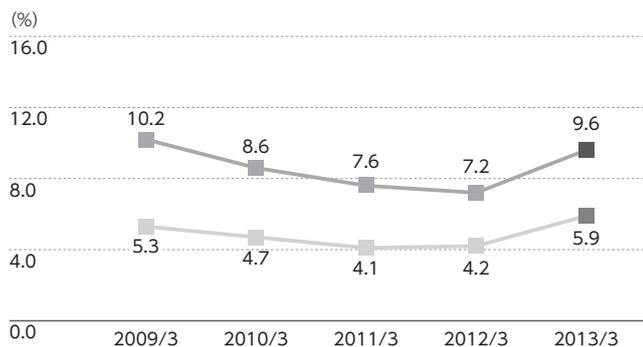
■経常利益率



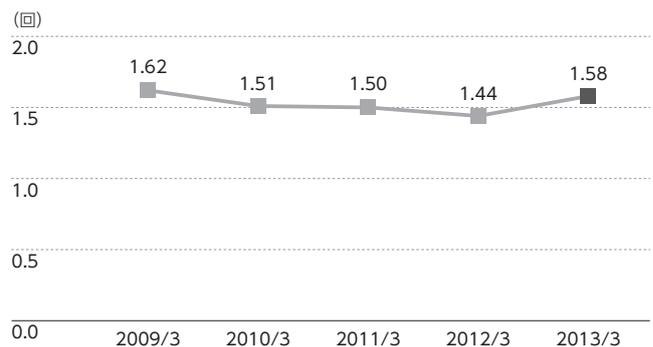
■当期純利益率



■自己資本利益率 ■総資産利益率



■総資産回転率

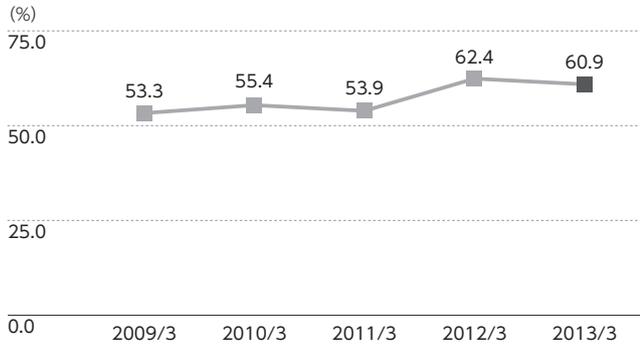


		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
売上総利益率	(%)	12.8	11.5	10.7	9.8	12.0
営業利益率	(%)	6.6	5.1	4.4	3.3	6.0
経常利益率	(%)	6.8	5.3	4.7	3.4	6.0
当期純利益率	(%)	3.3	3.1	2.8	2.9	3.8
自己資本利益率	(%)	10.2	8.6	7.6	7.2	9.6
総資産利益率	(%)	5.3	4.7	4.1	4.2	5.9
総資産回転率	(回)	1.62	1.51	1.50	1.44	1.58

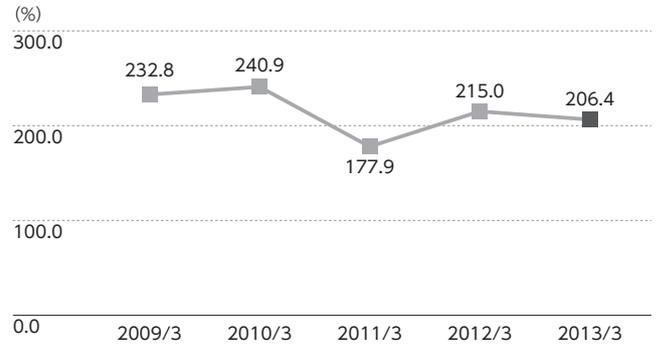


安定性指標 (連結)

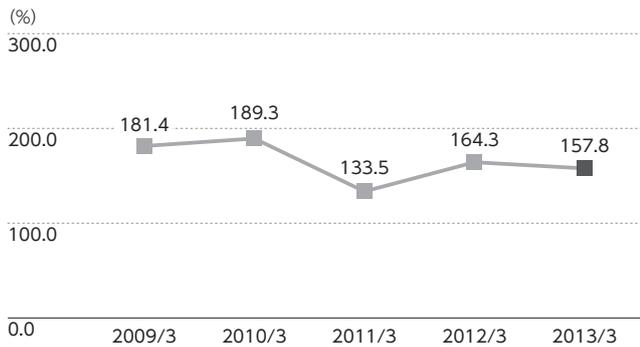
■自己資本比率



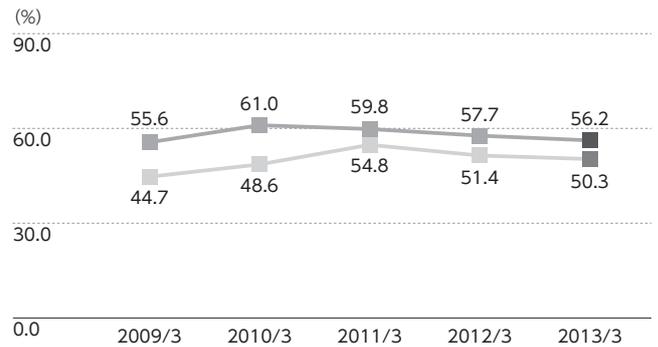
■流動比率



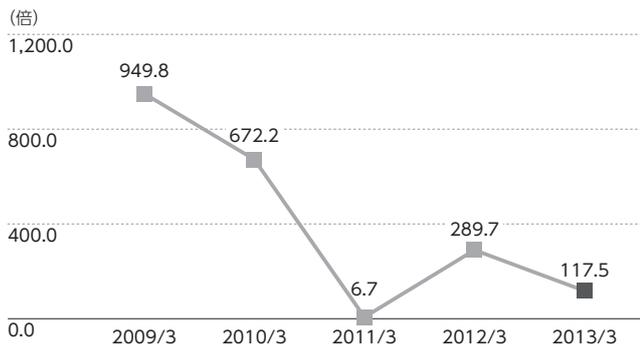
■当座比率



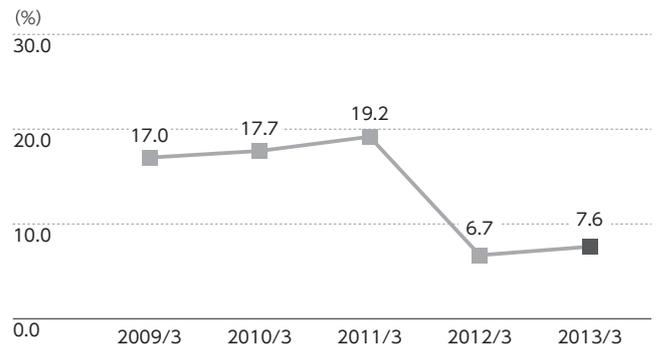
■固定比率 ■固定長期適合比率



■インタレスト・カバレッジ・レシオ



■デット・エクイティ・レシオ

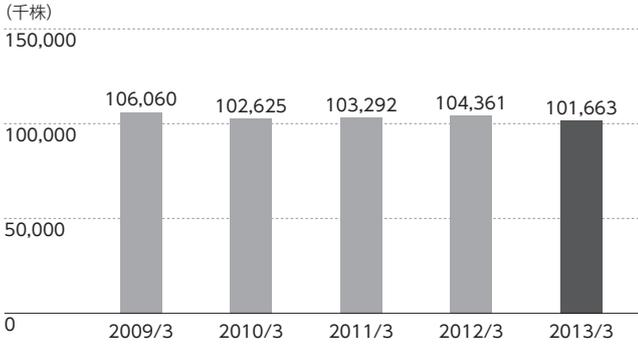


		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
自己資本比率	(%)	53.3	55.4	53.9	62.4	60.9
流動比率	(%)	232.8	240.9	177.9	215.0	206.4
当座比率	(%)	181.4	189.3	133.5	164.3	157.8
固定比率	(%)	55.6	61.0	59.8	57.7	56.2
固定長期適合比率	(%)	44.7	48.6	54.8	51.4	50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	949.8	672.2	6.7	289.7	117.5
デット・エクイティ・レシオ	(%)	17.0	17.7	19.2	6.7	7.6

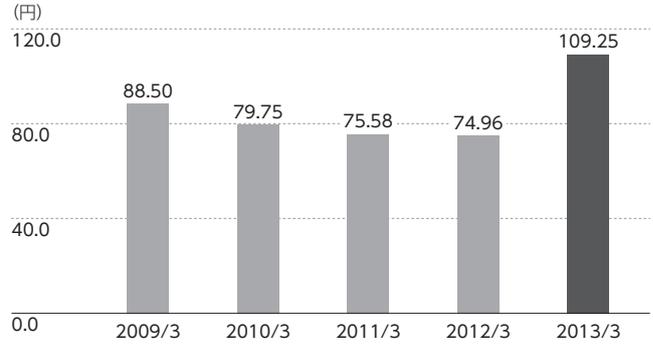
みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

1株あたり指標(連結)

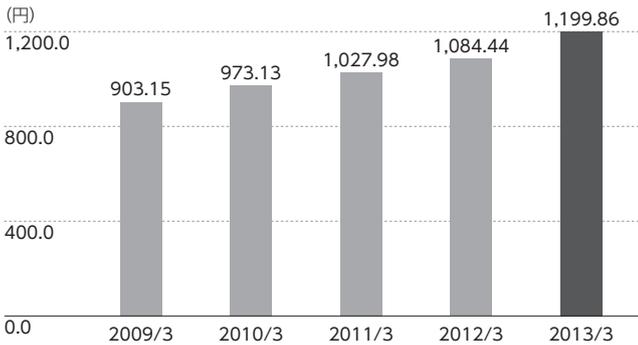
■ 期末発行済株式数



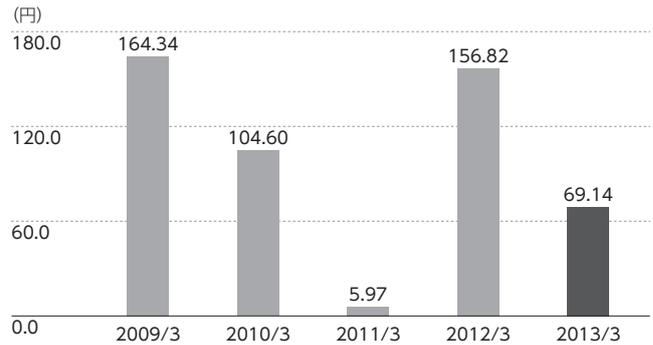
■ 1株あたり当期純利益



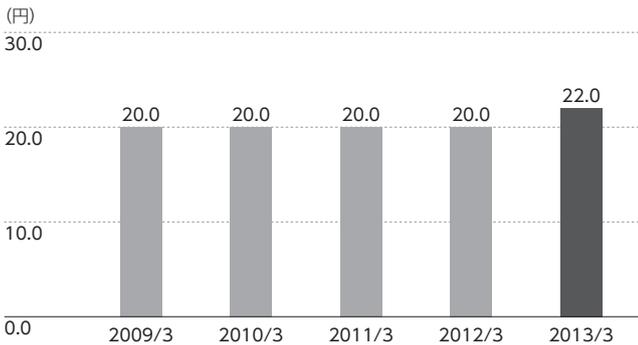
■ 1株あたり純資産



■ 1株あたり営業キャッシュ・フロー



■ 1株あたり配当金



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
期末発行済株式数 (千株)	106,060	102,625	103,292	104,361	101,663
1株あたり当期純利益 (円)	88.50	79.75	75.58	74.96	109.25
1株あたり純資産 (円)	903.15	973.13	1,027.98	1,084.44	1,199.86
1株あたり営業キャッシュ・フロー (円)	164.34	104.60	5.97	156.82	69.14
1株あたり配当金 (円)	20.0	20.0	20.0	20.0	22.0

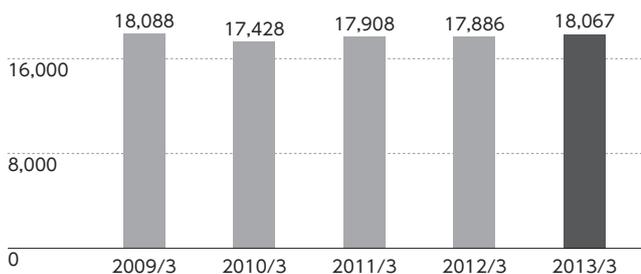


その他の指標 (連結)

■販売費及び一般管理費

(百万円)

24,000



■減価償却費

(百万円)

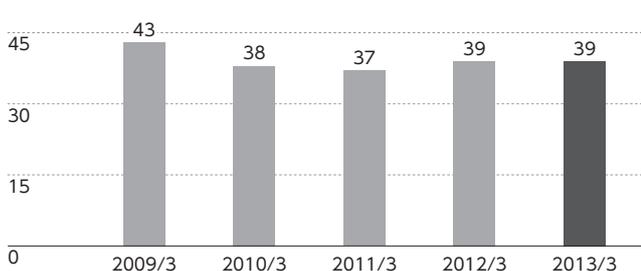
3,600



■連結子会社数

(社)

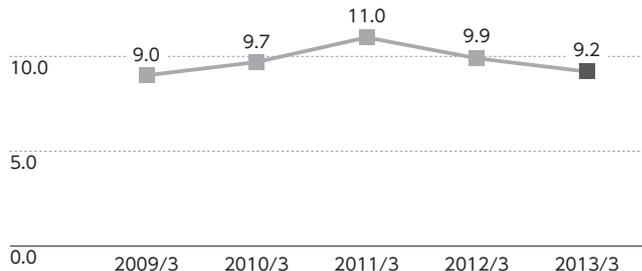
60



■株価収益率

(倍)

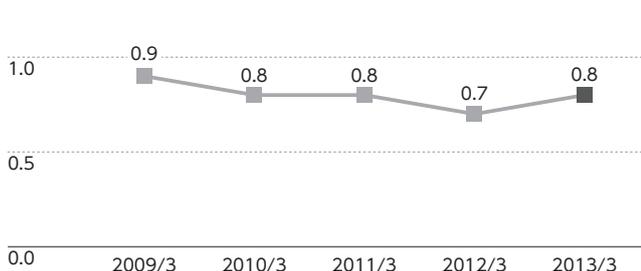
15.0



■株価純資産倍率

(倍)

1.5



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	18,088	17,428	17,908	17,886	18,067
減価償却費 (百万円)	2,554	2,992	3,039	2,947	2,308
連結子会社数 (社)	43	38	37	39	39
株価収益率 (倍)	9.0	9.7	11.0	9.9	9.2
株価純資産倍率 (倍)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8

貸借対照表(連結)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
(百万円)					
資産の部					
流動資産	126,317	119,239	133,466	116,010	131,906
現金預金	6,317	6,136	17,185	5,849	8,306
受取手形・完成工事未収入金	72,127	70,917	82,462	76,311	86,245
有価証券	20,001	16,630	499	6,515	6,315
未成工事支出金等	21,097	19,404	25,617	21,799	24,082
繰延税金資産	4,227	3,329	3,451	2,971	4,037
その他	2,748	3,021	4,372	2,632	2,995
貸倒引当金	△ 202	△ 199	△ 122	△ 68	△ 77
固定資産	53,238	60,889	63,452	65,280	68,505
有形固定資産	38,138	45,228	48,447	47,736	47,707
建物・構築物	12,239	18,166	17,777	16,975	16,528
機械・運搬具、工具器具備品	1,472	1,218	1,067	887	727
土地	23,333	25,429	29,179	29,319	29,364
その他	1,092	413	422	553	1,087
無形固定資産	3,244	2,932	2,435	4,938	4,658
のれん	—	—	98	3,294	2,621
その他	3,244	2,932	2,337	1,644	2,036
投資その他の資産	11,854	12,729	12,569	12,605	16,139
投資有価証券	5,440	6,379	7,001	6,872	9,847
長期貸付金	1,266	—	—	—	—
繰延税金資産	701	924	495	617	916
その他	7,115	7,444	7,468	7,363	6,820
貸倒引当金	△ 2,670	△ 2,019	△ 2,396	△ 2,248	△ 1,444
資産合計	179,555	180,128	196,918	181,291	200,412
負債の部					
流動負債	54,263	49,494	75,033	53,957	63,916
支払手形・工事未払金	28,729	28,722	35,482	31,025	35,553
短期借入金	—	—	—	1,237	3,563
未払法人税等	5,120	3,738	4,419	3,809	6,663
未成工事受入金	5,087	2,948	3,787	4,400	1,662
賞与引当金	449	424	435	562	1,029
役員賞与引当金	193	75	87	105	127
完成工事補償引当金	369	201	154	704	405
工事損失引当金	214	257	350	246	269
資産撤去引当金	—	—	—	—	101
その他	14,098	13,125	30,317	11,864	14,540
固定負債	23,413	25,326	9,653	13,922	14,107
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—	—	—
長期借入金	—	2,450	2,139	6,310	5,694
繰延税金負債	723	852	1,411	1,042	2,131
退職給付引当金	5,515	4,469	4,367	4,875	4,705
役員退職慰労引当金	736	410	423	410	392
投資損失引当金	283	373	104	102	93
負ののれん	204	385	—	—	—
その他	949	1,385	1,205	1,182	1,090
負債合計	77,677	74,821	84,686	67,879	78,024
純資産の部					
株主資本	95,537	99,215	105,543	112,170	119,077
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	5,959	6,009	6,097	6,230	6,300
利益剰余金	91,184	97,590	103,315	109,067	118,296
自己株式	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408
その他の包括利益累計額	250	652	639	1,002	2,904
その他有価証券評価差額金	250	652	639	1,002	2,895
為替換算調整勘定	—	—	—	—	9
新株予約権	181	272	361	217	231
少数株主持分	5,908	5,167	5,687	19	174
純資産合計	101,878	105,307	112,232	113,411	122,387
負債純資産合計	179,555	180,128	196,918	181,291	200,412



損益計算書(連結)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
					(百万円)
売上高	288,017	271,230	282,264	273,134	301,319
売上原価	251,056	239,934	251,965	246,327	265,205
売上総利益	36,960	31,295	30,299	26,806	36,113
販売費及び一般管理費	18,088	17,428	17,908	17,886	18,067
営業利益	18,871	13,867	12,390	8,919	18,046
営業外収益	1,232	880	2,218	1,310	1,845
受取利息	266	118	70	37	39
受取配当金	173	136	191	284	170
受取地代家賃	—	111	126	181	186
受取手数料	—	93	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	364
負ののれん償却額	266	199	—	—	—
その他	525	221	1,830	806	1,084
営業外費用	615	322	1,362	1,051	1,772
支払利息	18	19	92	60	59
投資損失引当金繰入額	—	85	—	—	—
貸倒損失	103	33	—	—	—
減損損失	—	—	90	196	545
固定資産除却損	—	—	—	84	224
固定資産売却損	—	—	51	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	265
子会社整理損	—	—	—	—	231
為替差損	262	—	—	—	—
その他	231	184	1,127	709	445
経常利益	19,489	14,425	13,246	9,178	18,119
特別利益	277	—	517	2,863	—
退職給付制度改定益	—	—	517	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	2,660	—
新株予約権戻入益	—	—	—	203	—
特別損失	3,006	776	315	—	—
災害による損失	—	—	315	—	—
税金等調整前当期純利益	16,759	13,649	13,449	12,041	18,119
法人税、住民税及び事業税	6,849	4,406	4,683	4,199	8,192
法人税等調整額	1,133	611	633	145	△ 1,405
法人税等合計	7,983	5,017	5,316	4,344	6,786
少数株主損益調整前当期純利益	8,776	8,631	8,132	7,697	11,332
少数株主利益	△ 612	253	352	△ 158	19
当期純利益	9,388	8,378	7,780	7,856	11,313

包括利益計算書(連結)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
					(百万円)
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	8,132	7,697	11,332
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 32	371	1,892
為替換算調整勘定	—	—	—	—	22
その他の包括利益合計	—	—	△ 32	371	1,915
包括利益	—	—	8,099	8,068	13,247
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	—	—	7,767	8,219	13,214
少数株主に係る包括利益	—	—	332	△ 150	33

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

株主資本等変動計算書(連結)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
(百万円)					
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	5,953	5,959	6,009	6,097	6,230
当期変動額					
自己株式の処分	5	50	87	133	69
当期変動額合計	5	50	87	133	69
当期末残高	5,959	6,009	6,097	6,230	6,300
利益剰余金					
当期首残高	84,023	91,184	97,590	103,315	109,067
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084
当期純利益	9,388	8,378	7,780	7,856	11,313
連結範囲の変動	—	154	—	—	—
当期変動額合計	7,160	6,405	5,725	5,752	9,228
当期末残高	91,184	97,590	103,315	109,067	118,296
自己株式					
当期首残高	△ 8,438	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016
当期変動額					
自己株式の取得	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000
自己株式の処分	19	519	546	3,464	608
連結範囲の変動	—	—	△ 30	△ 31	—
当期変動額合計	△ 56	△ 2,778	514	741	△ 2,392
当期末残高	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408
株主資本合計					
当期首残高	88,427	95,537	99,215	105,543	112,170
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084
当期純利益	9,388	8,378	7,780	7,856	11,313
自己株式の取得	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000
自己株式の処分	25	569	634	3,597	678
連結範囲の変動	—	154	△ 30	△ 31	—
当期変動額合計	7,110	3,677	6,327	6,627	6,906
当期末残高	95,537	99,215	105,543	112,170	119,077
その他の包括利益累計額					
その他の有価証券評価差額金					
当期首残高	293	250	652	639	1,002
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 42	401	△ 12	363	1,892
当期変動額合計	△ 42	401	△ 12	363	1,892
当期末残高	250	652	639	1,002	2,895
為替換算調整勘定					
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	—	—	—	—	9
当期変動額合計	—	—	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	9
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	293	250	652	639	1,002
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 42	401	△ 12	363	1,901
当期変動額合計	△ 42	401	△ 12	363	1,901
当期末残高	250	652	639	1,002	2,904
新株予約権					
当期首残高	77	181	272	361	217
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	103	90	89	△ 143	13
当期変動額合計	103	90	89	△ 143	13
当期末残高	181	272	361	217	231
少数株主持分					
当期首残高	6,774	5,908	5,167	5,687	19
当期変動額					
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 866	△ 740	520	△ 5,668	155
当期変動額合計	△ 866	△ 740	520	△ 5,668	155
当期末残高	5,908	5,167	5,687	19	174
純資産合計					
当期首残高	95,573	101,878	105,307	112,232	113,411
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084
当期純利益	9,388	8,378	7,780	7,856	11,313
自己株式の取得	△ 75	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000
自己株式の処分	25	569	634	3,597	678
連結範囲の変動	—	154	△ 30	△ 31	—
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△ 805	△ 248	596	△ 5,448	2,070
当期変動額合計	6,305	3,429	6,924	1,179	8,976
当期末残高	101,878	105,307	112,232	113,411	122,387



キャッシュ・フロー計算書(連結)

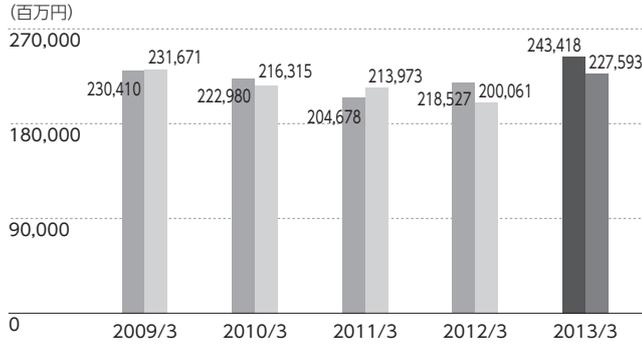
(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,434	10,989	614	16,435	7,160
税金等調整前当期純利益	16,759	13,649	13,449	12,041	18,119
減価償却費	2,554	2,992	3,039	2,947	2,308
減損損失	166	—	—	196	545
のれん償却額	△ 236	△ 192	—	215	678
負ののれん発生益	—	—	△ 278	—	—
貸倒引当金の増減額	741	△ 650	188	△ 201	△ 796
退職給付引当金の増減額	△ 305	△ 1,018	△ 854	93	△ 169
賞与引当金の増減額	—	—	—	47	466
受取利息及び受取配当金	△ 440	△ 255	△ 262	△ 322	△ 209
支払利息	18	19	92	60	59
売上債権の増減額	8,803	1,029	△ 9,263	6,951	△ 9,842
未成工事支出金等の増減額	△ 2,210	1,751	△ 2,902	3,931	△ 2,214
その他資産の増減額	△ 1,371	975	△ 1,409	836	△ 3
仕入債務の増減額	△ 4,725	59	5,269	△ 4,579	4,516
未成工事受入金の増減額	695	△ 2,076	△ 156	612	△ 2,738
その他負債の増減額	△ 1,038	37	△ 2,766	485	1,810
その他	2,107	308	402	△ 2,442	△ 145
小計	21,518	16,630	4,548	20,875	12,385
利息及び配当金の受取額	439	257	262	321	208
利息の支払額	△ 18	△ 16	△ 91	△ 56	△ 60
法人税等の支払額	△ 4,505	△ 5,881	△ 4,104	△ 4,704	△ 5,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,057	△ 10,600	△ 1,535	△ 4,523	△ 2,160
有形固定資産の取得による支出	△ 3,022	△ 8,963	△ 3,449	△ 1,545	△ 2,359
有形固定資産の売却による収入	282	168	746	496	426
無形固定資産の取得による支出	△ 1,018	△ 714	△ 387	△ 590	△ 430
投資有価証券の取得による支出	△ 683	△ 611	△ 675	△ 36	△ 565
投資有価証券の売却による収入	550	251	—	317	720
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	—	△ 3,752	—
貸付による支出	△ 429	—	—	△ 173	△ 267
貸付金の回収による収入	337	324	315	236	125
その他	△ 72	△ 1,055	1,915	522	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,531	△ 4,095	△ 3,650	△ 17,533	△ 3,038
短期借入金純増減額	△ 170	△ 992	△ 892	△ 2,015	2,450
長期借入金の返済による支出	△ 30	—	△ 1,041	△ 1,114	△ 739
長期借入れによる収入	55	2,450	50	5,000	—
社債の償還による支出	—	—	△ 180	△ 15,180	—
自己株式の取得による支出	—	△ 3,297	△ 3	△ 2,691	△ 3,000
自己株式の売却による収入	—	—	677	829	580
配当金の支払額	△ 2,228	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,104	△ 2,083
少数株主への配当金の支払額	△ 95	△ 82	△ 68	—	—
その他	△ 63	△ 45	△ 138	△ 258	△ 244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 1	△ 22	△ 10	32
現金及び現金同等物の増減額	10,829	△ 3,706	△ 4,594	△ 5,631	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	15,431	26,261	22,229	17,634	12,304
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△ 325	—	301	313
現金及び現金同等物の期末残高	26,261	22,229	17,634	12,304	14,611

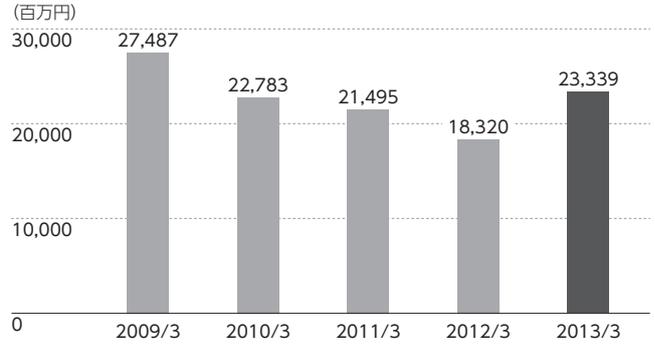
みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

業績ハイライト(単独)

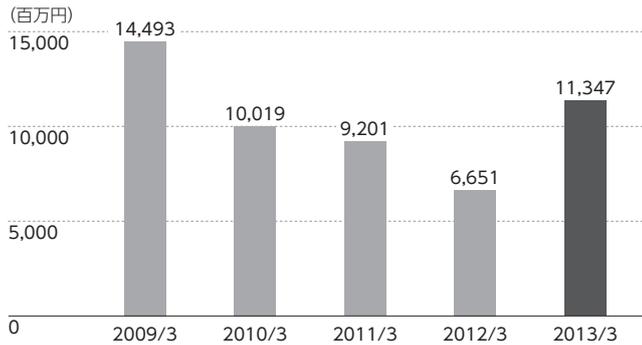
■受注高 ■売上高



■売上総利益



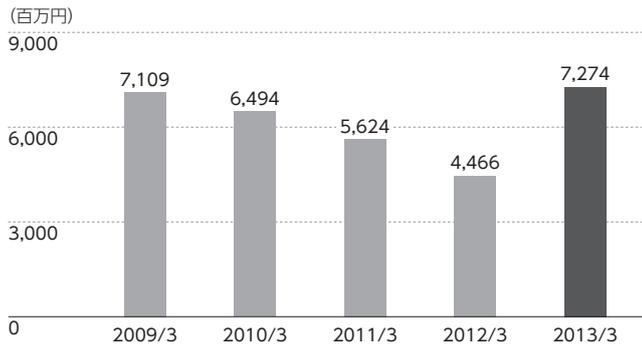
■営業利益



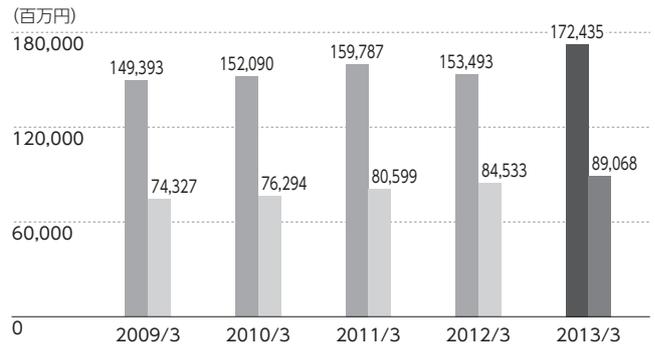
■経常利益



■当期純利益



■総資産 ■純資産



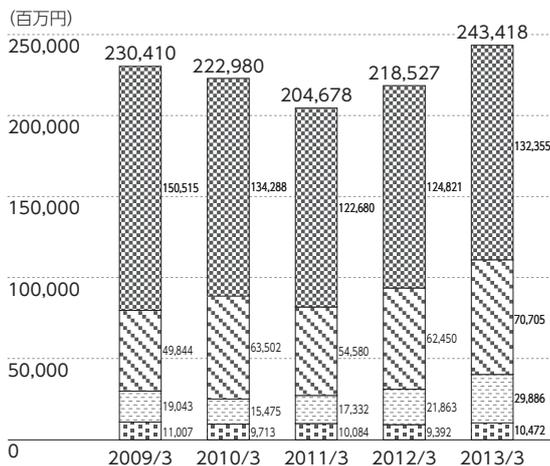
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
受注高	230,410	222,980	204,678	218,527	243,418
売上高	231,671	216,315	213,973	200,061	227,593
売上総利益	27,487	22,783	21,495	18,320	23,339
営業利益	14,493	10,019	9,201	6,651	11,347
経常利益	14,632	10,582	9,753	7,259	11,956
当期純利益	7,109	6,494	5,624	4,466	7,274
総資産	149,393	152,090	159,787	153,493	172,435
純資産	74,327	76,294	80,599	84,533	89,068



セグメント別推移(単独)

※旧セグメントベースで記載

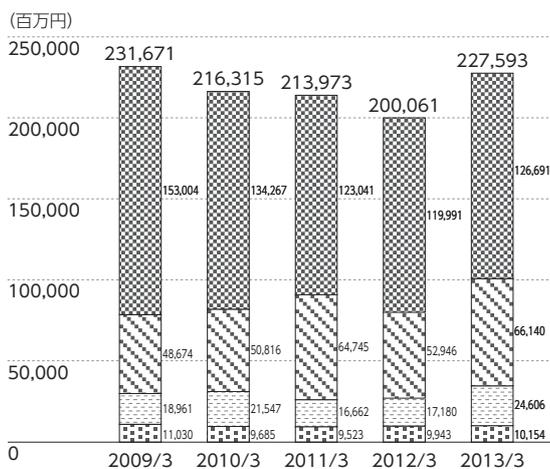
セグメント別受注高(単独)



(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
通信インフラ(NTTグループ)	150,515	134,288	122,680	124,821	132,355
通信インフラ(マルチキャリア等)	49,844	63,502	54,580	62,450	70,705
環境・社会インフラ等	19,043	15,475	17,332	21,863	29,886
システムソリューション	11,007	9,713	10,084	9,392	10,472
合計	230,410	222,980	204,678	218,527	243,418

セグメント別売上高(単独)



(百万円)

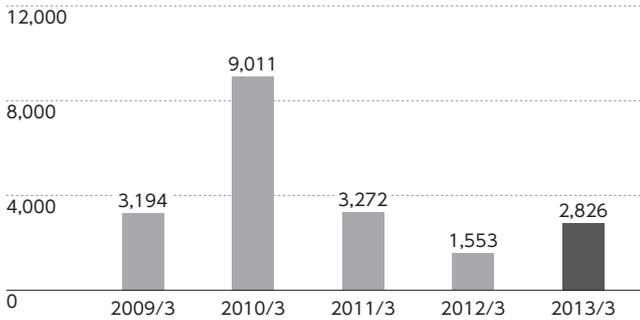
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
通信インフラ(NTTグループ)	153,004	134,267	123,041	119,991	126,691
通信インフラ(マルチキャリア等)	48,674	50,816	64,745	52,946	66,140
環境・社会インフラ等	18,961	21,547	16,662	17,180	24,606
システムソリューション	11,030	9,685	9,523	9,943	10,154
合計	231,671	216,315	213,973	200,061	227,593

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

その他の指標(単独)

■設備投資額

(百万円)



■減価償却費

(百万円)



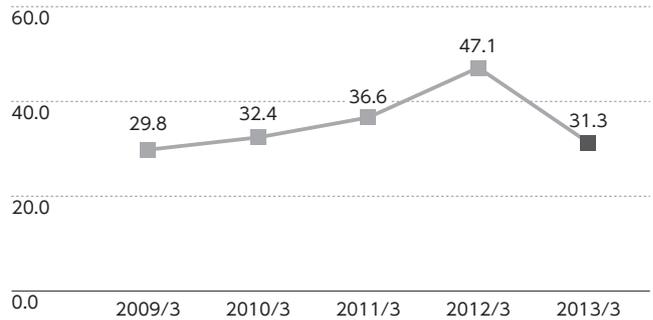
■販売費及び一般管理費

(百万円)



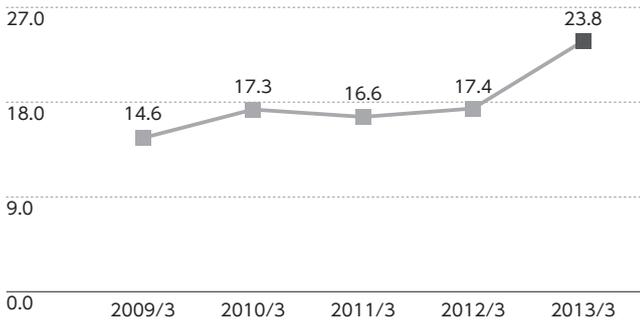
■配当性向

(%)



■外国人持株比率

(%)



		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
設備投資額	(百万円)	3,194	9,011	3,272	1,553	2,826
減価償却費	(百万円)	1,953	2,459	2,457	2,362	1,776
販売費及び一般管理費	(百万円)	12,993	12,763	12,294	11,669	11,991
配当性向	(%)	29.8	32.4	36.6	47.1	31.3
外国人持株比率	(%)	14.6	17.3	16.6	17.4	23.8

貸借対照表(単独)

(百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
資産の部					
流動資産	105,102	100,115	105,593	91,375	106,015
現金預金	4,856	5,061	15,720	4,259	5,662
受取手形	285	173	201	154	231
完成工事未収入金	58,585	56,592	61,896	56,749	67,312
有価証券	20,001	16,630	499	6,506	6,315
未成工事支出金	14,394	13,433	15,148	14,072	16,212
材料貯蔵品	141	340	43	113	314
短期貸付金	2,786	4,666	7,649	6,850	6,032
前払費用	265	226	202	214	235
繰延税金資産	3,109	2,322	2,210	1,817	2,511
その他	850	842	2,115	690	1,252
貸倒引当金	△ 173	△ 172	△ 94	△ 54	△ 63
固定資産	44,290	51,974	54,193	62,118	66,419
有形固定資産	26,486	33,604	34,877	34,809	35,059
建物	8,650	14,302	13,446	12,855	12,407
構築物	477	551	470	408	434
機械及び装置	131	121	85	101	94
車両運搬具	15	14	2	1	0
工具器具・備品	844	726	642	536	402
土地	15,314	17,525	19,952	20,547	20,795
リース資産	61	342	270	352	416
建設仮勘定	991	20	7	6	508
無形固定資産	2,871	2,582	1,981	1,370	1,823
ソフトウェア	2,661	2,379	1,764	1,201	1,004
その他	210	203	216	169	818
投資その他の資産	14,932	15,787	17,334	25,937	29,536
投資有価証券	3,360	4,096	3,951	4,326	7,418
関係会社株式	6,771	7,001	9,118	17,263	17,144
長期貸付金	2,180	1,698	1,630	1,634	1,599
破産更生債権等	484	73	134	229	58
長期前払費用	212	183	157	133	108
前払年金費用	2,526	2,637	2,769	3,362	3,941
繰延税金資産	365	—	—	—	—
その他	1,999	2,183	1,811	1,116	890
投資損失引当金	△ 720	△ 288	△ 237	△ 162	—
貸倒引当金	△ 2,247	△ 1,798	△ 2,002	△ 1,966	△ 1,624
資産合計	149,393	152,090	159,787	153,493	172,435
負債の部					
流動負債	59,388	57,277	76,201	61,690	75,835
支払手形	108	484	485	—	—
工事未払金	28,909	29,058	32,615	29,027	34,511
短期借入金	—	—	500	1,000	3,500
リース債務	15	86	91	130	160
転換社債型新株予約権付社債	—	—	15,000	—	—
未払金	1,728	1,590	720	749	1,292
未払費用	6,322	5,586	5,303	4,982	6,458
未払法人税等	3,836	3,185	3,565	2,778	4,542
未成工事受入金	4,114	2,479	2,127	3,707	1,228
預り金	13,140	13,960	14,653	18,209	22,959
役員賞与引当金	118	—	—	—	—
完成工事補償引当金	354	181	118	372	62
災害損失引当金	—	—	145	—	—
工事損失引当金	151	223	207	181	245
資産撤去引当金	—	—	—	—	101
その他	589	440	666	551	775
固定負債	15,677	18,518	2,986	7,269	7,531
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—	—	—
長期借入金	—	2,450	1,904	6,296	5,694
リース債務	49	280	202	249	287
繰延税金負債	—	117	499	381	1,375
役員退職慰労引当金	343	—	—	—	—
投資損失引当金	283	369	104	102	93
その他	0	301	275	239	80
負債合計	75,066	75,796	79,187	68,960	83,367
純資産の部					
株主資本	73,719	75,358	79,498	83,273	86,141
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	5,959	6,009	6,035	6,738	6,814
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	173	171	313	325	323
別途積立金	59,500	64,200	68,900	72,300	74,600
繰越利益剰余金	8,145	7,813	6,541	5,483	8,375
自己株式	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,727	△ 10,010	△ 12,408
評価・換算差額等	425	663	739	1,042	2,695
その他有価証券評価差額金	425	663	739	1,042	2,695
新株予約権	181	272	361	217	231
純資産合計	74,327	76,294	80,599	84,533	89,068
負債純資産合計	149,393	152,090	159,787	153,493	172,435

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

損益計算書(単独)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
					(百万円)
売上高	231,671	216,315	213,973	200,061	227,593
売上原価	204,183	193,531	192,477	181,740	204,254
売上総利益	27,487	22,783	21,495	18,320	23,339
販売費及び一般管理費	12,993	12,763	12,294	11,669	11,991
営業利益	14,493	10,019	9,201	6,651	11,347
営業外収益	833	901	1,565	1,198	1,563
受取利息	39	36	38	37	41
有価証券利息	233	94	43	14	14
受取配当金	261	235	256	241	133
受取地代家賃	127	251	408	478	473
貸倒引当金戻入額	—	98	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	446
投資損失引当金戻入額	—	—	—	77	171
その他	170	185	817	348	284
営業外費用	695	338	1,012	590	954
支払利息	49	24	51	49	72
貸倒引当金繰入額	73	—	—	—	—
貸倒損失	72	33	102	28	14
投資損失引当金繰入額	—	85	—	—	—
関係会社債権放棄損	70	58	—	—	—
為替差損	262	—	—	—	—
資機材等処分損	—	—	—	8	118
固定資産除却損	—	—	—	13	177
賃貸費用	—	—	141	126	157
減損損失	—	—	—	—	280
その他	167	137	716	364	133
経常利益	14,632	10,582	9,753	7,259	11,956
特別利益	219	432	—	203	—
特別損失	2,362	234	196	—	—
税引前当期純利益	12,489	10,781	9,557	7,462	11,956
法人税、住民税及び事業税	4,843	3,180	3,491	2,790	5,297
法人税等調整額	537	1,106	440	206	△ 615
法人税等合計	5,380	4,286	3,932	2,996	4,681
当期純利益	7,109	6,494	5,624	4,466	7,274

株式情報

(2013年3月31日現在)

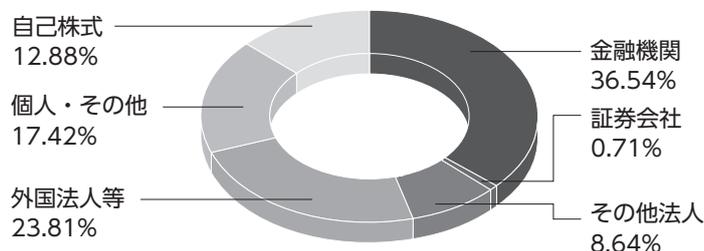
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2013年6月21日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 11,100名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-1

大株主

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,903	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,303	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,721	4.01
協和エクシオ従業員持株会	3,793	3.22
JUNIPER	2,342	1.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託フジクラ口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,205	1.87
株式会社みずほ銀行	2,148	1.82
住友生命保険相互会社	2,000	1.70
富士通株式会社	1,842	1.56

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が15,179千株(12.88%)あります。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移



役員一覧

(2013年6月21日現在)



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役会長
石川 國雄



代表取締役社長
小園 文典



取締役専務執行役員
渡邊 隆之



取締役専務執行役員
津田 俊雄



取締役常務執行役員
酒井 隆司



取締役常務執行役員
山崎 吉晴



取締役常務執行役員
松坂 吉章



取締役常務執行役員
佐野 幸男



取締役常務執行役員
戸谷 典嗣



取締役
矢澤 久司



取締役
作山 裕樹



常勤監査役
杉田 裕次



常勤監査役
田中 茂



監査役
大島 英男



監査役
山田 明

常務執行役員

太田 勉
鹿野 隆
竹田 直衛
渡辺 晴彦

執行役員

角田 健二郎
滝澤 芳春
藤掛 聖二
鈴木 輝
桐林 俊光
佐藤 博

星 久光
開発 一行
湯原 厚夫
大江 源三郎
加倉 敬二

山下 博
後藤 英之
吉原 正史
佐藤 純一
遠原 秀基



株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 (代表) <http://www.exeo.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場で印刷しています。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。